

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年5月24日

【事業年度】 第44期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富 沢 進

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理本部長
富 沢 進

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)
(注)平成21年11月24日に東京支店は移転しました。
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第40期 平成18年2月	第41期 平成19年2月	第42期 平成20年2月	第43期 平成21年2月	第44期 平成22年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	92,676,192	114,150,921	113,707,631	117,472,303	119,077,667
経常利益 (千円)	2,447,853	4,232,164	3,847,453	5,128,438	5,747,577
当期純利益 (千円)	988,553	1,581,226	1,901,573	2,162,694	2,795,925
純資産額 (千円)	28,237,639	32,336,555	33,820,969	33,069,168	32,965,367
総資産額 (千円)	46,551,593	45,845,953	50,587,067	50,721,080	56,609,945
1株当たり純資産額 (円)	876.20	912.03	952.75	930.42	1,060.21
1株当たり 当期純利益金額 (円)	30.76	49.07	59.02	67.13	95.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.7	64.1	60.7	59.1	52.5
自己資本利益率 (%)	3.6	5.4	6.3	7.1	9.4
株価収益率 (倍)	34.69	22.76	14.61	11.78	8.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,395,061	5,093,985	4,368,349	5,046,177	4,071,590
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	637,467	1,093,157	7,781,950	2,272,155	2,654,551
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,635	1,102,883	1,377,912	186,086	1,396,665
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,598,636	10,507,478	5,702,870	8,590,939	11,410,855
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,113 〔815〕	1,041 〔821〕	1,077 〔886〕	1,124 〔925〕	1,240 〔1,125〕
(2) 提出会社の 経営指標等					
売上高 (千円)	71,352,283	75,633,617	78,753,417	82,279,183	77,848,809
経常利益 (千円)	1,313,914	2,417,602	2,779,596	3,461,667	3,597,009
当期純利益 (千円)	689,893	1,182,004	1,614,341	1,811,496	2,156,350
資本金 (千円)	4,298,354	4,298,354	4,298,354	4,298,354	4,298,354
発行済株式総数 (千株)	32,267	32,267	32,267	32,267	32,267
純資産額 (千円)	26,933,373	27,720,240	28,603,573	29,203,425	27,990,246
総資産額 (千円)	34,587,683	36,056,689	37,655,565	37,468,532	40,956,075
1株当たり純資産額 (円)	835.73	860.29	887.84	906.53	999.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	16 (8)	16 (8)	20 (10)	22 (11)	22 (11)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.47	36.68	50.10	56.23	73.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.9	76.9	76.0	77.9	68.3
自己資本利益率 (%)	2.7	4.3	5.7	6.3	7.5
株価収益率 (倍)	49.70	30.45	17.21	14.07	10.53
配当性向 (%)	74.5	43.6	39.9	39.1	30.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	442 〔116〕	454 〔115〕	483 〔131〕	501 〔123〕	551 〔122〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 純資産額の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和42年5月	兵庫県尼崎市大西老松町34番地の1にて、有限会社スタミナ食品を設立し、内臓肉の販売を開始する。
昭和45年1月	兵庫県尼崎市西本町5丁目66番地に移転し、資本金3,000千円をもってスタミナ食品株式会社に組織変更する。
昭和45年11月	兵庫県尼崎市武庫川町1丁目4番地の4に、工場を建設し、本社を同地に移転する。
昭和47年1月	米国のカンザス・ビーフ社から、内臓肉(牛上みの)の開発輸入に成功する。
昭和52年3月	当社小売部門を分離し、子会社ミスタースタミナ株式会社を資本金40,000千円で設立する。
昭和52年4月	福岡市中央区大手門3丁目13番15号に、九州支店を開設する。
昭和54年8月	東京都港区港南二丁目2番11号に東京支店を開設する。
昭和57年7月	内臓肉製品「こてっちゃん」を発売する。
昭和58年7月	内臓肉製品の消費者向けブランドを「甲子園の味」とする。
昭和59年1月	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13の現在地に、新社屋及び工場を建設し、本社を同地に移転する。
昭和59年2月	東京都品川区南大井三丁目12番13号に東京支店を移転する。
昭和60年7月	静岡県食肉卸株式会社(現在の商号 株式会社ケンシヨク)の株式を取得し、子会社とする。
昭和60年11月	本社近隣地である兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11に、工場建設用地を取得し、生肉加工工場を建設する。
昭和62年5月	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目4番20号に事務所及び配送センターを建設し、九州支店を同地に移転する。
昭和62年9月	千葉県船橋市高瀬町24番地38に新社屋及び工場を建設し、東京本社・船橋工場を設置する。
昭和63年2月	内臓肉製品「スモークビーフ」を発売する。
昭和63年11月	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11に鳴尾浜配送センター及び生肉加工工場を建設する。
昭和63年12月	愛知県小牧市小木東2丁目16番地に事務所及び配送センターを建設し、名古屋営業所を支店に昇格し、同地に移転する。
平成元年4月	米国のネブラスカ州に丸紅株式会社等との合併で子会社FREMONT BEEF COMPANYを設立する。
平成元年8月	日本証券業協会の登録承認を受け、店頭登録銘柄として株式を公開する。
平成4年8月	内臓肉製品「牛・もつ鍋」を発売する。
平成5年4月	千葉県船橋市浜町3丁目2番3に工場及び配送センターを建設し、船橋第二工場を設置する。
平成6年7月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成8年7月	米国のデラウェア州に三井物産株式会社との合併で子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.を設立する。
平成9年2月	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目16番地11の生肉加工工場を増築し、西宮第二工場とする。
平成11年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成12年8月	会社名をエスフーズ株式会社に変更する。
平成12年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部への指定。
平成12年9月	子会社STAMINA FOODS AMERICA INC.は、健康食品の販売を子会社すこやか食品株式会社に引き継ぎ、営業活動を停止する。
平成12年9月	河内長野ミスタースタミナ株式会社は、間接出資による子会社となる。

年月	沿革
平成13年 8月	子会社ミスタースタミナ株式会社が存続会社となり子会社河内長野ミスタースタミナ株式会社と合併する。
平成13年12月	子会社五愛焼肉コンセプト株式会社、五愛フードサービス株式会社を設立する。
平成14年 2月	子会社鳴尾興産株式会社、フォエム食品加工株式会社を設立する。 船橋第二工場を閉鎖し、土地、建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。
平成14年 9月	子会社五愛フードサービス株式会社は、株式会社静岡味兆に社名変更し、同年10月より食肉加工事業を開始する。
平成15年 7月	子会社株式会社味兆は、子会社株式会社静岡味兆を吸収合併する。
平成15年 8月	当社支店・営業所の土地・建物等を子会社鳴尾興産株式会社へ譲渡する。
平成16年 1月	船橋工場を閉鎖し、船橋第二工場を再開する。
平成16年 3月	丸紅畜産株式会社よりオーストラリア・レンジャーズバレー高原牧場の牛製品の日本国内での販売権を取得する。
平成16年 9月	株式交換により株式会社ムラチクを完全子会社とし、同社及び同社の子会社株式会社エムアンドエム食品を連結の範囲に加え、株式会社オーエムツーネットワークを関連会社とする。
平成17年 3月	株式会社ムラチクを吸収合併する。それに伴い東京本社、名古屋支店及び九州支店をそれぞれ東京支店、名古屋第一営業所及び九州営業所に改称し、旧株式会社ムラチク本社を姫路支店とする。
平成17年 3月	子会社FREMONT BEEF COMPANYの株式を丸紅株式会社等から譲受け、完全子会社とする。
平成17年 8月	関連会社株式会社オーエムツーネットワークの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年10月	愛知県稲沢市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新名古屋営業所を開設し、旧名古屋第一営業所及び名古屋第二営業所を統合する。
平成18年 8月	米国産牛肉輸入停止の影響で中止していた「こてっちゃん」の販売を再開する。
平成18年12月	株式の取得により、株式会社オラージュを持分法適用関連会社とする。
平成19年 2月	株式の取得により、ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. を持分法適用関連会社とする。
平成19年 3月	連結子会社である株式会社オーエムツーネットワークが株式会社焼肉の牛太の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年 4月	福岡市東区にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する新九州営業所を開設し、旧九州営業所から移設する。
平成19年 5月	藤栄商事株式会社（現在の商号 エス企画株式会社）の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年 9月	連結子会社ミスタースタミナ株式会社の全株式を連結子会社株式会社オーエムツーネットワークに譲渡し、同社の連結子会社とする。
平成19年11月	滋賀県大津市にミートセンター（食肉加工施設）機能を有する京滋営業所を開設し、滋賀営業所及び京都営業所を統合する。
平成19年12月	連結子会社株式会社オーエムツーネットワークの連結子会社である株式会社スターチェーン丸進の持株全部をグループ外に譲渡する。
平成20年 7月	連結子会社エスファーム株式会社を設立する。
平成20年 9月	持分法適用関連会社ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD. を持分比率の低下により、持分法の適用範囲から除外する。
平成20年10月	株式の取得により、株式会社ヒョウチクを連結子会社とする。 連結子会社であるエスファーム株式会社が、浜中町農業協同組合との共同出資により連結子会社エスファーム北海道株式会社を設立する。
平成21年 2月	連結子会社フォエム食品加工株式会社は、グループ経営の効率化を図るため解散する。
平成21年 3月	株式の取得により、九州相模ハム株式会社（現在の商号 大阿蘇ハム株式会社）を連結子会社とする。
平成21年 4月	連結子会社藤栄商事株式会社の社名をエス企画株式会社に変更する。
平成21年 8月	持分法適用関連会社株式会社オラージュの全株式をグループ外に譲渡し、持分法の適用範囲から除外する。
平成22年 2月	連結子会社株式会社オーエムツーミートは連結子会社株式会社オーエムツーデリカを吸収合併する。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社18社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売）及び卸売事業（食肉の販売）ならびに小売・外食事業（食肉小売・レストラン事業）を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次の通りです。

卸売及び製品事業（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売及び食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク、九州相模ハム（株）及び（株）デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅（株）を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンシヨク、（株）デリフレッシュフーズ、（株）味兆及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、連結子会社（株）ケンシヨク、（株）ヒョウチク及び九州相模ハム（株）、その他の関係会社丸紅（株）が事業者へ販売しております。一方、当社はその他の関係会社丸紅（株）から商品仕入を行っております。また、連結子会社エスファーム（株）は、当社向け国産肉牛の肥育事業を行っております。

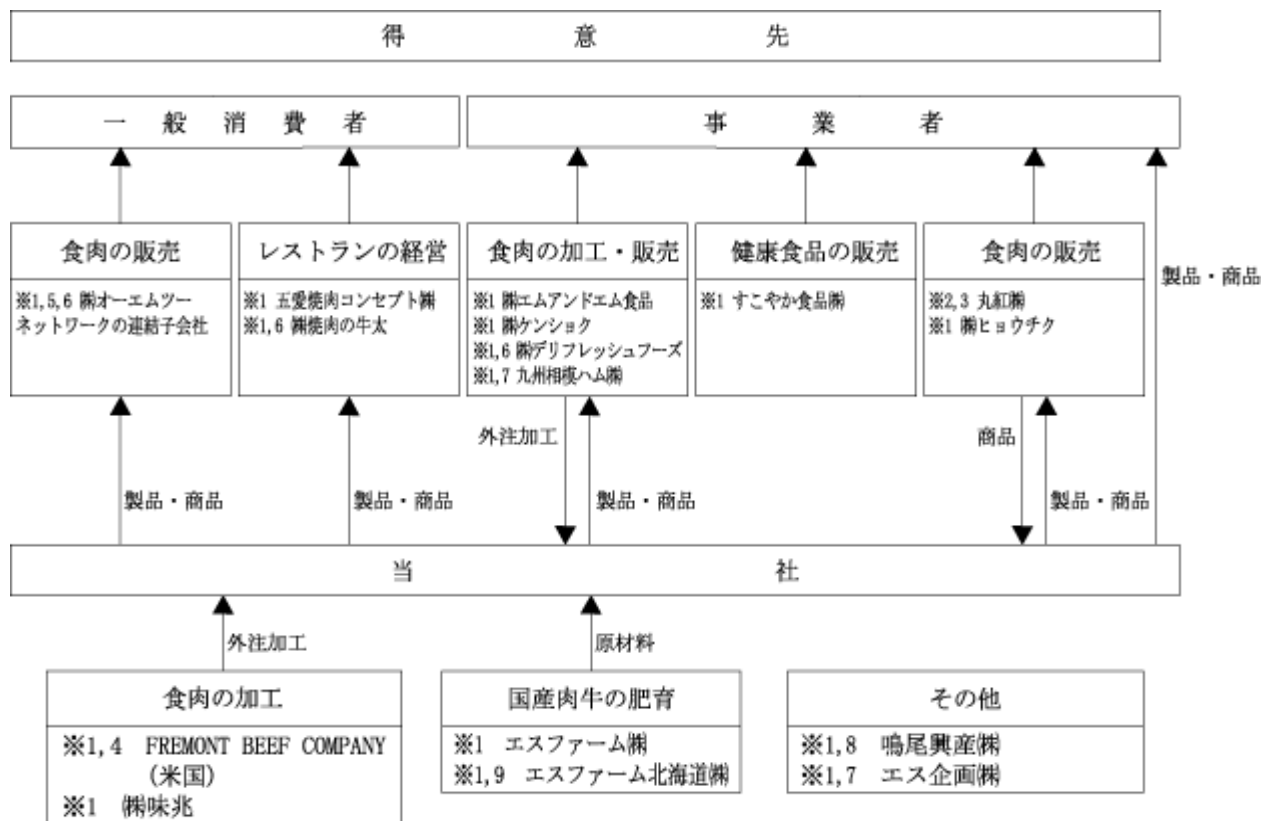
小売・外食事業（食肉小売・レストラン）

連結子会社（株）オーエムツーネットワークの連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト（株）及び（株）焼肉の牛太が行っております。

その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、連結子会社すこやか食品（株）が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産（株）及びエス企画（株）が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 その他の関係会社
- 3 関連当事者
- 4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。
- 5 （株）オーエムツーネットワークは、JASDAQに上場いたしております。
- 6 （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は、（株）オーエムツーミート、ミスタースタミナ（株）、（株）焼肉の牛太及び（株）デリフレッシュフーズの4社であり、前2社は食肉を中心とした食肉の小売を主たる事業とし、（株）焼肉の牛太はレストラン経営を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。
- 7 藤栄商事（株）は、平成21年4月16日付で、エス企画（株）に商号変更しております。また、九州相模ハム（株）は、平成22年3月1日付で大阿蘇ハム（株）に商号変更しております。
- 8 鳴尾興産（株）は、グループ経営の効率化を図るため、平成22年3月1日付で当社に吸収合併しております。
- 9 エスファーム北海道（株）は、当連結会計年度において事業活動は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケンシヨク	静岡市駿河区	68,000	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注、製品・商品の販売及び商品の仕入を行っている。
鳴尾興産株式会社 (注) 7	兵庫県西宮市	90,000	不動産賃貸	100.0	関係会社及び外部事業者との不動産賃貸事業を行っている。 役員の兼任(1名)及び資金の貸付あり。
FREMONT BEEF COMPANY (注) 1	アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	千US\$ 1	食肉加工販売	100.0	当社製品の外注及び商品の仕入を行っている。 役員の兼任(2名)あり。
株式会社味兆	兵庫県尼崎市	10,000	食肉加工	100.0	当社製品の外注を行っている。
五愛焼肉コンセプト 株式会社	千葉県船橋市	30,000	レストラン 事業	100.0	当社製品・商品の販売を行っている。 役員の兼任(1名)及び資金の貸付、資産の賃貸あり。
すこやか食品株式会社 (注) 11	兵庫県西宮市	40,000	健康食品の販 売	85.3	役員の兼任(1名)あり。
株式会社エムアンドエム 食品	兵庫県姫路市	60,000	食肉加工販売	100.0	当社製品・商品の加工販売を行っている。 役員の兼任(2名)及び資産の賃貸あり。
株式会社オーエムツー ネットワーク (注) 2、3	東京都港区	466,700	統括業務	52.6	子会社を通じて当社製品・商品の販売を行 っている。役員の兼任(1名)あり。
株式会社オーエムツー ミート (注) 4、6、10	東京都港区	13,000	食肉等の小売 業	100.0 [100.0]	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社オーエムツーデ リカ (注) 4、10	東京都港区	13,000	食肉等の小売 業	100.0 [100.0]	当社製品・商品の販売を行っている。
株式会社デリフレッシュ フーズ (注) 4	埼玉県本庄市	200,000	食肉等の製造 ・加工販売	100.0 [100.0]	当社製品の外注、製品・商品の販売を行って いる。
ミスタースタミナ 株式会社(注) 4	兵庫県尼崎市	80,000	食肉小売	100.0 [100.0]	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。
株式会社焼肉の牛太 (注) 4	兵庫県姫路市	312,000	レストラン事 業	100.0 [100.0]	当社製品・商品の販売を行っている。
エス企画株式会社 (注) 8	兵庫県西宮市	20,000	不動産賃貸	100.0	役員の兼任(3名)あり。
エスファーム株式会社	兵庫県西宮市	50,000	国産牛肉(肉 牛肥育)	100.0	当社向け国産牛の肥育を行っている。 役員の兼任(2名)あり。
株式会社ヒョウチク	神戸市中央区	100,000	食肉輸入販売	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。役員の兼任(1名)あり。
エスファーム北海道株式 会社(注) 4、9	北海道厚岸郡 浜中町	10,000	肥育事業	95.0 [95.0]	役員の兼任(1名)あり。
九州相模ハム株式会社 (注) 8	熊本県熊本市	194,450	食肉の製造・ 加工販売	100.0	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。役員の兼任(1名)及び資金の貸付あ り。
(持分法適用関連会社) 株式会社エスオー (注) 4	東京都港区	10,000	食肉小売(小 売業店舗経営 管理業務)	50.0 [50.0]	
株式会社アイオー (注) 4	横浜市泉区	20,000	食肉小売	40.0 [40.0]	
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注) 3、5	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	0.0 (15.1)	当社製品・商品の販売及び商品の仕入を行っ ている。

(注) 1 FREMONT BEEF COMPANYからは、関連当事者である商社丸紅(株)を通じた間接仕入を行っております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 議決権の所有割合は、子会社及び緊密な者又は同意している者による間接所有割合を〔 〕に内書してありま
す。

5 議決権の被所有割合は、20%未満ではありますが、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としてありま
す。

6 ㈱オーエムツーミートについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主な損益情報等は以下のとおりであります。

(1) 売上高	17,552,534 千円
(2) 経常利益	721,122 千円
(3) 当期純利益	319,505 千円
(4) 純資産額	2,605,530 千円
(5) 総資産額	4,365,534 千円

- 7 鳴尾興産㈱は、グループ経営の効率化を図るため、平成22年3月1日付で当社に吸収合併しております。
 8 藤栄商事㈱は、平成21年4月16日付で、エス企画㈱に商号変更しております。また、九州相模ハム㈱は、平成22年3月1日付で大阿蘇ハム㈱に商号変更しております。
 9 エスファーム北海道㈱は、当連結会計年度において事業活動は行っておりません。
 10 ㈱オーエムツーミートは、平成22年2月1日付で㈱オーエムツーデリカを吸収合併しております。
 11 当社は平成22年3月26日付ですこやか食品㈱の保有株式の全てを当社グループ外に売却しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
卸売及び製品事業	711 (671)
小売・外食事業及びその他の事業	470 (446)
全社共通部門	59 (8)
合計	1,240 (1,125)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 全社共通部門として、記載している従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門等に所属しているものであります。
 5 当連結会計年度において、従業員数が116名増加しておりますが、主として九州相模ハム㈱を新規連結したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551 (122)	33.7	8.1	4,760,106

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 当事業年度において、従業員数が50名増加しておりますが、主として定期の新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はエスフーズユニオンと称し、UIゼンセン同盟に属しております。組合員数は臨時従業員を含め619名で、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。連結子会社全18社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、国際経済の回復による輸出の伸びと一部国内産業の伸長により、製造業を中心とした企業収益に持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、その他の内需関連に関しては消費者の買い控えが続いており、国内景気の回復にはまだ時間がかかると考えられます。食肉業界においても、消費者の低価格志向及び節約志向が強まるなかで、全般的に販売単価の下落を余儀なくされました。

このような環境の下、当社グループは、消費者の皆さまに値頃感があるだけでなく安心して召し上がっていただける高品質な製品・商品を安定的にお届けすることが、社会的使命であると信じ、事業活動を行って参りました。当社の主たる事業領域は、国産や輸入の牛肉・豚肉を中心とした食肉の[卸売事業]、主に牛肉・豚肉を加工する[製品事業]、食肉を中心とした[小売・外食事業]の3領域であります。

[卸売事業]においては、平成20年10月と平成21年3月にそれぞれ子会社化した「株式会社ヒョウチク」と「大阿蘇ハム株式会社（平成22年3月に九州相模ハム株式会社より商号変更）」がそれぞれ輸入卸売事業の強化、九州・中国地方における販売力の強化に貢献いたしました。

[製品事業]においては、「こてっちゃん」ブランドの充実を図りました。まず、平成21年6月に「こてっちゃん野菜炒め用」を発売し、従来の「焼肉用」に味のバリエーションを加えました。また、鍋物シーズンに合わせ「こてっちゃん牛もつ鍋」を同年9月に発売いたしました。さらに、競争の激しい鍋物商戦の中でのシェアアップのために、同年11月から「こてっちゃん牛もつ鍋」のTVコマーシャルを実施いたしました。

[小売・外食事業]においては、株式会社オーエムツーネットワークを中心に事業を展開しております。既存店舗の活性化ときめ細かな価格戦略により、デフレ経済下における業績の維持に努めましたが、小売店舗数の減少と販売単価の下落などにより、厳しい経営を強いられました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,190億7千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は56億3百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は57億4千7百万円（前年同期比12.1%増）、当期純利益は27億9千5百万円（前年同期比29.3%増）と増収増益になりました。

次に、事業別の状況につきましては、以下の通りであります。[卸売事業]は、売上高621億3千1百万円（前年同期比3.8%増）、[製品事業]は、売上高311億6千7百万円（前年同期比3.0%増）、[小売・外食事業]は、売上高256億8百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高1,162億9千9百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益52億6千8百万円（前年同期比9.8%増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高35億1千8百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益3億3千5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より28億1千9百万円増加し、114億1千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億7千1百万円の収入で、増加要因として税金等調整前当期純利益57億2百万円、減価償却費12億円およびのれん償却額6億3千4百万円などがあつた一方、減少要因としてたな卸資産の増加額4億2千5百万円、仕入債務の減少額1億8千1百万円及び法人税等の支払額26億3百万円などがありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億5千4百万円の支出で、支出の主なものは定期預金の純増減

額8億2千5百万円、有形固定資産の取得による支出25億2千3百万円及び貸付けによる支出6億1百万円で、一方収入の主なものは有形固定資産の売却による収入9億4千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億9千6百万円の収入で、収入の主なものは長期借入れによる収入45億4百万円及び社債の発行による収入15億円で、一方支出の主なものは自己株式の取得による支出による支出29億4千3百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率(%)	60.7	59.1	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	54.9	50.2	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	56.5	80.9	238.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.5	79.2	44.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によっております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	生産数量(トン)	前年同期比(%)
食肉加工品	48,638	+ 12.2
加工調理食品・惣菜	15,369	+ 14.2
ソース・調味料	1,690	+ 30.9
合計	65,698	+ 13.1

(注) 国産牛肉の加工は、枝肉を部位別に分割する加工であるため生産実績に含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

事業別	販売高(千円)	前年同期比(%)
輸入牛肉	22,038,231	0.7
国産牛肉	28,356,404	+ 5.3
豚肉その他	11,736,364	+ 8.8
卸売事業計	62,131,000	+ 3.8
食肉加工品	22,966,246	5.9
加工調理食品・惣菜	7,954,805	+ 40.2
ソース・調味料	246,791	+ 38.4
製品事業計	31,167,843	+ 3.0
小売事業	20,925,428	4.8
外食事業	4,683,247	9.1
小売・外食事業計	25,608,676	5.6
その他の事業	170,147	12.0
その他の事業計	170,147	12.0
合計	119,077,667	+ 1.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度の事業の経過及び成果を踏まえ、当社グループは、次の課題に取り組んで参ります。

・製品事業の復興

平成18年8月、販売を再開した「こてっちゃん」は、以後順調に販売数量を伸ばしておりますが、平成16年5月の販売休止時の水準までは回復できておりません。グループ一丸となってマーケティングを強化し、「こてっちゃん」ブランドの復権を図るとともに、当社の得意分野であるバラエティーミートマーケットを再構築して参ります。

・営業拠点（ミートセンター）の充実

本年9月に埼玉県八潮市にミートセンターを併設した営業所を開設いたします。当社は数年前より、順次西日本の主要消費市場における営業拠点の整備を進めておりますが、今回は最大の市場である首都圏への供給能力向上を狙ったものであります。新設営業拠点での営業力強化が当面の課題であります。

・人材育成

事業領域の拡大と共に人材育成が急務となっております。現在の企業の成長を支える中堅社員の能力開発とともに、企業の将来を託すことができる若い世代の育成を進めて参ります。

・グループ経営の強化

より強固なサプライチェーン（生産から消費までの効率的な供給体制）を構築するため、グループ企業間の相互取引、共同事業などにより相乗効果を創出して参ります。また、当連結会計年度より始まった内部統制管理の仕組みをさらに発展させ、拡大しつつあるグループの統一的管理を進めて参ります。

・コンプライアンス（法令順守）

お客様に安全・安心な商品をお届けするばかりでなく、従業員や企業自体が社会の一員としての責任を十分に果たすという観点から、厳密なコンプライアンス体制を確立いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済状況・消費動向等

当社グループは、日本及び米国において食肉・食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業としております。これらの市場は、経済状況や人口及び消費者の価値観の変化などによって市場規模・販売価格の変動或いは企業間競争の激化を招くことにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）法的規制

当社グループは、食肉原材料及び商品の多くを海外の生産国から調達していることから、通商・関税等の規制の適用を受け、一方国内では食の安全・品質の保証に関する法規をはじめ種々の法的規制を受けており、これらの規制の改変・新設などを受けて新たな設備投資や改善コストの増大または事業活動の制限等が生じることにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）市況及び為替の変動

当社グループは、国内外から食肉原材料及び商品を調達しております。近年のBSE・口蹄疫・鳥インフルエンザ等の疾病問題やセーフガード（緊急輸入制限措置）あるいは豚肉差額関税などの輸入制度が及ぼす調達数量或いは消費動向への影響、また気候要因による飼料用穀物の作柄及び家畜生産・飼育数量への影響などによって市況は変化し、調達及び販売価格の騰落につながる事が考えられます。更に為替相場の変動は、輸入コストの増減要因となります。この他、石油をはじめ、海外依存度の高い資源の市況の変動も輸入コストの増減要因となります。これらの市況変動は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動

当社グループの生産及び販売活動の一部は米国で、また食肉原材料・商品の調達には北米・豪州から中国・中南米へと広がりを見せております。これらの海外市場での事業活動及び調達に関しては、事業活動の環境を構成する各国の政治経済並びに社会情勢・法的規制・通商関係及び気候ほか自然条件などに予測不能の問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 安全保証

当社グループは、法令の定める或いは世界的に認められる安全・品質管理基準に従って、お客様に安心していただける安全な製品づくりに努めておりますが、将来、不測の事態によって製品の回収や製造物責任賠償問題が発生した場合には、問題収拾のためのコストの発生や信頼の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業領域であるバラエティーミート（内臓肉）などの畜産副生物と食肉資源の有効活用を図り、焼肉文化並びに広く食文化を通じた健康への貢献を目的に、開発を行っております。

惣菜加工品では、「こてっちゃん」の「焼き肉用」に加え、新たに「野菜炒め用」を全国発売いたしました。

次に秋冬用にこてっちゃんブランド製品としてもつ鍋や煮込みに使える「牛白もつ」を発売いたしました。そのほかご飯と混ぜるだけの「混ぜご飯シリーズ」、牛すじ串を加工した「おでん用牛すじ串」「大阪名物どて焼き」等を発売しました。

ソース・調味料では、コラーゲンペプチドを配合した汎用性の高い料理用調味料「料理にプラスコラーゲン」、もつ鍋スープやコラーゲントマト鍋スープなど「鍋スープシリーズ」などのNB（ナショナルブランド）製品の開発と、焼肉のたれ・鍋スープなどでPB（プライベートブランド）製品の取り組みに注力いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は88,750千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、566億9百万円（前連結会計年度末比58億8千8百万円、11.6%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、322億4千3百万円（前連結会計年度比47億9千7百万円、17.5%増）となりました。主に現金及び預金が36億4千5百万円、たな卸資産が6億3千5百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の増加は、主にのれんが6億3千4百万円減少しましたが、一方で投資有価証券が6億8千9百万円、土地が11億2千7百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、156億6千2百万円（前連結会計年度比6億5千7百万円、4.4%増）となりました。主に1年内返済予定の長期借入金が4億7千万円増加、1年内償還予定の社債が3億円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、79億8千1百万円（前連結会計年度比53億3千5百万円、201.6%増）となりました。主に社債が10億1千6百万円増加、長期借入金37億8千万円増加及び負ののれんが2億1千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、329億6千5百万円（前連結会計年度末比1億3百万円、0.3%減）となりました。これは主に利益剰余金の増加21億3千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億2千9百万円に対し、自己株式取得による減少29億4千3百万円が上回ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度比6.6ポイント低下しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、九州・中国地方における販売力強化のため、平成21年3月に「大阿蘇ハム株式会社（平成22年3月に九州相模ハム株式会社より商号変更）」を100%子会社化しました。また、「こてっちゃん」ブランドの充実を図るため、平成21年6月に「こてっちゃん野菜炒め用」を発売し、鍋物シーズンに合わせ同年9月に「こてっちゃん牛もつ鍋」を発売し、同年11月から3ヶ月間TVコマーシャルを実施し、シェアアップを図りました。また、小売・外食事業部門も消費者の低価格志向及び節約志向の影響が強まるなかで経営に努力いたしました。以上の結果、売上高は1,190億7千7百万円となり前年同期比16億5百万円、1.4%増収となりました。

なお、前連結会計年度においては、株式会社ヒョウチクを期中で子会社化したことにより連結対象期間が5ヶ月間であったこと、また、フォエム食品加工株式会社を解散したこと、当連結会計年度においては期中に前述の連結対象子会社の増加異動があったことにより、業績・前年同期比較などの連結数値に影響しております。

(損益状況)

売上原価は、前年同期比1.2%増の957億4千1百万円で売上原価率は0.1%低下しました。売上総利益は、売上高の増加などにより前年同期比2.1%増の233億3千6百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前述の連結対象子会社の増加異動がありましたもののれん償却額が5億9千万円減少したことなどからほぼ前年同等の177億3千2百万円となりました。営業利益は、以上の要因により前年同期比9.4%増の56億3百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度の6百万円（純額）の利益から1億4千3百万円（純額）の利益に増加しました。これは支払利息が前連結会計年度に比べ3千9百万円増加しましたが、投資事業組合運用損が前連結会計年度に比べ6千5百万円減少したこと、有価証券運用損が前連結会計年度に比べ6千1百万円減少したこと及び持分法による投資損失が5千4百万円減少したことなどによるものです。

特別損益は、前連結会計年度の7億3千4百万円（純額）の損失から4千4百万円（純額）の損失へと損失額が減少しました。これは固定資産売却益が前連結会計年度に比べ3億7千9百万円増加したこと及び投資有価証券売却損が前連結会計年度に比べ3億8千1百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当期純利益は前年同期比29.3%増の27億9千5百万円となり、また1株当たり当期純利益は95円9銭（前連結会計年度67円13銭）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

わが国における少子高齢化による食肉の需要規模の縮小や、食品の安全性に対する強い関心、また国際的な食料需給の安定問題など経営環境は厳しい状況が見込まれます。また、国内景気は、内需の回復の遅れにより全面回復にはなお時間がかかると考えられます。このような厳しい環境下において、商品市況の変動や需要の減退により販売競争が激化し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、114億1千万円となり前連結会計年度末と比べ28億1千9百万円増加しました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。営業キャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が増加し、売上債権及びたな卸資産が減少しました。一方で、のれん償却額が減少し、投資有価証券売却損益の減少及び法人税等の支払額が増加したことにより、前連結会計年度に比べ9億7千4百万円減少し、40億7千1百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億8千2百万円減少し、26億5千4百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入の増加と、自己株式の取得による支出の増加などの結果、前連結会計年度に比べ12億1千万円増加し、13億9千6百万円の収入となりました。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは総合食肉企業グループとして食肉流通の川上から川下までの一環した供給体制を築き、消費者に健康的で栄養価の高い食品を質・量・価格共に安定的にお届けすることで、食生活の向上と食文化の普及に貢献しております。経営戦略としましては、グループ経営の強化と効率化を図ると共に、新たな事業領域に挑戦することにより、グループをさらに活性化してまいります。その一環として、「卸売事業」、「製品事業」、「小売・外食事業」の中核3事業の強化に努めております。具体的施策としましては、「卸売事業」においてはミートセンターを併設した営業所の開設などの営業拠点の整備を進めており、「製品事業」においては当社独自の加工技術を使った食肉製品の開発と地道な営業活動を重ね、マーケットシェアの回復と工場稼働率の向上を進めております。「小売・外食事業」においては子会社株式会社オーエムツーネットワークを中心として展開しており、焼肉レストランなどの外食事業にも注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品に対する安全と安心のニーズの更なる高まりへの適応、また企業の公明正大な活動と社会的責任の遂行とともに企業価値の増大を図ることにより株主をはじめ利害関係者との共存共栄を実現する経営を心掛けてまいります。

また、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点をおき、法令順守の管理体制の充実・強化に努め、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

今後は、人類にとり貴重で大切な動物性蛋白質である国内外の牛・豚・鶏等の安全な食品を真心込めて取り扱う総合食肉企業として、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を目指し、食肉文化の国内外への一層の普及に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額で17億8千万円であります。(リース資産を含む)
その主なものは営業所・店舗設備11億7千8百万円、生産設備4億1千2百万円、情報システム機器及びソフトウエアの取得3千5百万円であります。
また、次の主要な設備を売却しました。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額(千円)
提出会社	旧東京支店(船橋市)	卸売及び製品事業	事務所及び食肉加工設備	平成21年12月18日	695,657

(注) 帳簿価額は、減損損失計上前の帳簿価額であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名(所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
西宮本社・西宮工場(西宮市)	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	272,262	119,392	392,140(5,381.29)		253,828	1,037,624	78(32)
姫路支店(姫路ミートセンター)(姫路市)	"	販売業務他	234,343	57,682	438,559(8,105.25)		4,134	734,719	64(8)
東京支店・船橋第二工場(船橋市)	"	食肉加工品製造設備他	34,191	111,782		1,308	4,694	151,976	58(36)
西宮第二工場及び西宮営業所(西宮市)	"	"	500,605	141,752	849,823(10,162.40)	7,581	8,340	1,508,103	66(21)
大阪営業所他17事業所	"	販売業務他	1,002,501	280,605	2,464,534(37,488.97)	20,535	257,544	4,025,722	285(25)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 東京支店は、平成21年11月24日に船橋第二工場内に移転しております。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱ケンシヨク	本社等(静岡市駿河区)	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	90,621	30,082	27,064(2,892.09)	3,695	151,463	6(4)
鳴尾興産㈱	本社(西宮市)	その他	食肉加工品製造設備他	536,834	5,550	1,218,689(14,936.39)	669	1,761,744	1()
(株)味兆	本社等(尼崎市他)	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	118,884	92,262		1,786	212,933	9(3)
㈱エムアンドエム食品	本社等(姫路市他)	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	81,487	44,191	136,425(3,001.53)	7,377	269,481	29(91)
エス企画㈱	本社(西宮市)	その他	駐車場	1,790		48,088(198.36)		49,878	()
㈱オーエムツーネットワーク	本社等(東京都港区他)	小売事業	統括業務設備他	49,114	1,659	131,685(4,106.24)	27,411	209,870	9(2)
㈱オーエムツーミート	本社等(東京都港区他)	小売事業	食肉小売設備他	381,699	72,928		87,110	541,739	358(165)
㈱デリフレッシュフーズ	本社等(埼玉県本庄市他)	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	250,799	208,146	83,158(42,704.86)	13,585	555,690	71(73)
ミスタースタミナ㈱	本社等(尼崎市他)	小売事業	食肉小売設備他	2,900	2,785	10,204(220.29)	9,655	25,545	28(33)
㈱焼肉の牛太	本社等(兵庫県姫路市他)	外食事業	店舗設備	538,999	286	545,457(75,307.11)	56,136	1,140,880	75(244)
㈱ヒョウチク	本社(神戸市中央区)	卸売及び製品事業	事務所設備	1,180	1,609		3,511	6,301	14()
九州相模ハム㈱	本社等(熊本県熊本市他)	卸売及び製品事業	食肉加工品製造設備他	395,557	72,927	620,583(18,261.27)	2,533	1,091,600	64(99)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「リース資産」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」であります。
2 鳴尾興産㈱が所有する主要な設備は、主に提出会社に賃貸しております。
3 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FREMONT BEEF COMPANY	本社 アメリカ合衆国 ネブラスカ州 フリモント市	卸売及び 製品事業	食肉加工 品製造設 備	404,992	201,847	10,826 (24,251.60)	95,450	713,116	9 (285)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」であります。
 2 従業員の欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業 の名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 新関東ミートセンター (仮称、営業所併設)	埼玉県 八潮市	卸売及び製品 事業	食肉加工、 販売事業	2,000,000	1,311,028	自己資金、 銀行借入及 びリース	平成22年 2月	平成22年 9月
当社 広島営業所	広島市 西区	卸売及び製品 事業	食肉加工、 販売事業	140,000		自己資金	平成22年 5月	平成22年 5月
当社 西宮第二工場他	兵庫県 西宮市他	卸売及び製品 事業	生産設備の 更新	115,370		自己資金及 びリース	平成22年 3月	平成23年 2月
エスファーム(株)	栃木県	国産牛肉(肉牛 肥育)	生産肥育設備	200,000		親会社借入	平成22年 6月	平成22年 10月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	32,267,721	32,267,721		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月1日 (注)1		32,042,221		4,226,645	1,563,014	11,810,087
平成17年3月1日から 平成18年2月28日 (注)2	225,500	32,267,721	71,709	4,298,354	71,709	11,881,796

(注) 1 株式会社ムラチクとの合併に伴うものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	16	132	74	2	4,122	4,379	
所有株式数(単元)		8,326	81	16,214	2,007	2	37,552	64,182	176,721
所有株式数の割合(%)		12.97	0.13	25.26	3.13	0.00	58.51	100.00	

(注) 1 自己株式8,514単元は「個人その他」に、245株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,990	24.76
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,841	15.00
伊藤ハム株式会社	神戸市灘区備後町3丁目2-1	838	2.59
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	755	2.33
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	705	2.18
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町5番17-201号	662	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	610	1.89
包括信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	1.89
森島 征夫	兵庫県西宮市	524	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	435	1.34
計		17,974	55.70

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式が4,257千株(13.19%)あります。

2 日興シティ信託銀行株式会社の所有株式755千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式435千株は、いずれも信託業務に係る株式であります。

3 包括信託受託者日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式610千株(持分比率1.89%)は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。

4 前事業年度末において主要株主であった有限会社ファイブエムは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

5 次の法人から、平成21年3月5日に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年2月27日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,318	4.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,257,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,834,000	55,668	
単元未満株式	普通株式 176,721		
発行済株式総数	32,267,721		
総株主の議決権		55,668	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株数) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,257,000		4,257,000	13.19
計		4,257,000		4,257,000	13.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月1日)での決議状況 (取得期間平成21年6月2日～平成21年7月31日)	4,300,000	3,100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,200,000	2,940,000
残存決議株式の総数及び価額の総額 (注)2		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%) (注)2		
当期間における取得自己株式 (注)2		
提出日現在の未行使割合(%) (注)2		

(注) 1 公開買付けによる取得の決議をしており、その概要は以下の通りです。

公開買付期間：平成21年6月2日～平成21年6月29日

買付価格：1株につき金700円

応募株式数：4,200,000株

取得株式数：4,200,000株

2 取締役会決議が有効とされる取得期間が当事業年度中に終了しているため、取得されなかった自己株式については記載せず、「」で表記しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,195	3,316
当期間における取得自己株式	100	77

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,257,245		4,257,245	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株につき11円とし、中間配当金11円を含め、年間22円の配当（単体配当性向30.0%）としております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、従来の単体配当性向を目処とした配当政策を改め、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

内部留保金につきましては、健全で強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めて参ります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)
平成21年10月13日 取締役会決議	308	11
平成22年5月21日 定時株主総会決議	308	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,239	1,154	1,142	858	876
最低(円)	720	959	810	636	730

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	876	859	824	825	835	815
最低(円)	826	800	780	781	796	762

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	全体統轄、 関係会社 統轄	村上 真之助	昭和32年3月2日生	昭和50年4月 村上畜産就業 昭和56年6月 株式会社エムアンドエム食品設立 代表取締役に就任 昭和57年12月 株式会社ムラチク設立 代表取締役に就任 平成元年11月 株式会社ムラチク取締役及び株式会社エ ムアンドエム食品取締役退任 平成5年7月 株式会社ムラチク代表取締役に就任 平成16年9月 当社代表取締役副社長食肉本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長営業本部長に就任 平成22年3月 当社代表取締役社長に就任（現任）	(注)3	7,990
専務取締役	経営管理 本部長	富沢 進	昭和22年8月31日生	平成13年2月 丸紅株式会社を退職 平成13年2月 当社入社 平成13年3月 社長室長に就任 平成13年5月 当社専務取締役社長室長に就任 平成15年9月 鳴尾興産株式会社の代表取締役に就任 平成16年1月 当社取締役専務執行役員経営管理グル ープ管掌兼社長室長に就任 平成16年9月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長 兼社長室長に就任 平成17年3月 当社専務取締役経営管理本部長兼社長室 長に就任 平成18年3月 当社専務取締役経営管理本部長に就任 (現任)	(注)3	20
常務取締役	営業本部長 兼国内食肉 事業部長 兼姫路支 店長	平井 博勝	昭和36年10月25日生	昭和56年12月 株式会社ムラチク入社 平成10年6月 株式会社ムラチク本社営業部長に就任 平成15年8月 株式会社ムラチク取締役本社営業部長に 就任 平成16年9月 当社取締役に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員姫路営業部長に就任 平成18年3月 当社取締役執行役員国内食肉事業部長に 就任 平成19年5月 当社取締役国内食肉事業部長兼姫路支店 長に就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長補佐兼国内食 肉事業部長兼姫路支店長に就任 平成22年3月 当社常務取締役営業本部長兼国内食肉事 業部長兼姫路支店長に就任（現任）	(注)3	5
常務取締役	経営管理 本部長補佐	安岡 信幸	昭和29年4月28日生	昭和52年4月 丸紅株式会社入社 平成21年4月 丸紅株式会社貿易管理部長に就任 平成22年4月 当社入社 経営管理本部長参与に就任 平成22年5月 当社常務取締役経営管理部長補佐に就任 (現任)	(注)3	2
取締役	加工事業 開発部長 兼品質保証 室担当兼東 京支店長	森島 良光	昭和34年5月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年3月 当社執行役員製品統轄部長に就任 平成14年3月 当社執行役員製品事業部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員製品事業部長に就任 平成16年9月 当社取締役執行役員製品事業部長兼製品 販売部長に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員製品本部長兼製品販 売部長に就任 平成18年3月 当社取締役執行役員製品事業部長兼加熱 製品部長に就任 平成19年5月 当社取締役製品事業部長兼加熱製品部長 に就任 平成21年3月 当社取締役東日本製品事業部長兼販売促 進部長兼品質保証室担当に就任 平成22年3月 当社取締役加工事業開発部長兼品質保証 室担当兼東京支店長に就任（現任）	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	輸入食肉 事業部長	辻 田 昭 廣	昭和41年11月30日生	平成2年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員食肉事業部長に就任 平成16年5月 当社取締役執行役員食肉事業部長に就任 平成17年3月 当社取締役執行役員輸入食肉事業部長に 就任 平成19年5月 当社取締役輸入食肉事業部長に就任(現 任)	(注)3	3
取締役	製品 事業部長 兼製品事業 推進部長	杉 本 充 史	昭和38年4月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年3月 当社執行役員生肉加工品部長に就任 平成22年3月 当社執行役員製品事業部長兼製品事業推 進部長に就任 平成22年5月 当社取締役製品事業部長兼製品事業推進 部長に就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		久 代 美 彌 男	昭和22年5月23日生	平成11年6月 三井住友銀行株式会社を退職 平成15年11月 株式会社メイケンを退職 平成16年5月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		中 野 正 信	昭和22年2月6日生	平成12年8月 中央青山監査法人代表社員を退任 平成12年9月 中野正信公認会計士事務所を開設 平成13年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		大 塚 忠 重	昭和13年3月25日生	昭和40年4月 弁護士登録 昭和40年4月 岡碩平法律事務所勤務 昭和46年4月 大塚法律事務所開設 平成15年5月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計						8,036

- (注) 1 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として大広雄二郎氏を選任しております。
- 3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証室」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。

また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役及び監査役会設置会社であります。

取締役会については、取締役7名で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会では、社長が議長を務め、業務執行に関する重要な事項の意思決定及び実施状況の確認を行っております。取締役7名のうち、1名は社外取締役であります。

監査役会については、監査役3名（全員社外監査役、うち常勤監査役1名）で構成されております。なお、取締役及び監査役の人数は当事業年度末（平成22年2月28日現在）のものであります。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

内部統制システム

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規制への準拠及び資産の保全を図るため、以下のとおり内部統制システムを整備し運用しております。

1. 基本的な考え方

当社は、以下の社是と社訓から構成される経営理念を掲げ、経営者から全ての企業構成員（役員・正社員からアルバイトまで、企業に携わる全ての人々）に至るまで、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

《経営理念》

（社是）

おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。

我々は、真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。

（社訓）

1. お客様を愛する

1. 商品を愛する

1. 会社を愛する

1. 社員を愛する

1. 株主を愛する

２．整備状況

当社は、業務の有効性と効率性を図る観点から、事業計画の策定をはじめとする当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に則り、取締役によって構成される「取締役会」（原則、月１回開催）において審議し執行決定を行っております。

取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織及び職務遂行規程等においてそれぞれの職務権限や職務遂行者の明確化、適切な業務手続を定めております。

財務面の統制については、経理規程や財務・金融デリバティブリスク管理規程を中心とする社内規程、要項及び細則等に則った各部門長の適正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、財務報告の信頼性及び資産評価の適正性を確認するため、経理部が随時各部門の取引についてモニタリングを行い適切な統制を行っております。

さらに、内部牽制機能のひとつとして、社長直属の監査室により内部監査を実施しております。内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認するとともに、内部監査により明らかとなった改善事項について、具体的な改善策の策定を担当部門に要請し、その後の改善進捗管理を行うなど内部統制システムの一層の充実に努めております。

取締役又は使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制につきましては、当社は、経営理念（社是、社訓）に則った「エスフーズ行動憲章」を定めております。世界経済の発展に貢献することを目指し一人一人が高い倫理観を持って行動することの重要性を認識し、事業活動全般における法令・法規の順守及び公明正大な行動の確保が基本原則である旨の経営トップのメッセージをすべての役員及び社員に徹底しております。さらに、専務取締役を委員長とする「法令順守委員会」を平成14年12月に設置し、グループコンプライアンス体制の確立、コンプライアンスマニュアルの点検と見直し及びコンプライアンスに関する指導・助言を行っております。そして、いわゆる内部通報制度として、法令順守委員会を窓口とする「報告・連絡・相談窓口」を開設し、社員等から業務執行に関する報告、連絡等を受け付けております。相談窓口は法令順守委員会以外に、ユニオン（労働組合）、社外監査役（弁護士）、職場上司の４つの窓口を設けております。

リスク管理体制

リスク管理体制の整備状況については、コンプライアンス、品質、財務・金融、システム、環境、災害に関するリスクの管理について社内規程又はマニュアルに則って管理しております。そして、法令順守委員会は、リスク発生時において対応方針の具申及び原因等の調査を行います。さらに全社的な委員会のひとつである「安全衛生委員会」が、職場における安全衛生体制の整備及び製品の品質保証を継続的に確保するため設置されております。

情報管理体制

情報管理体制については、取締役会などの重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等その他重要な情報を文書管理規程に基づき、定められた期間保存しております。さらに、コンピューターシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備し社内規程により管理しております。

秘密情報の保護については、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置などを整備しております。

監査役及びその他法令による監査体制

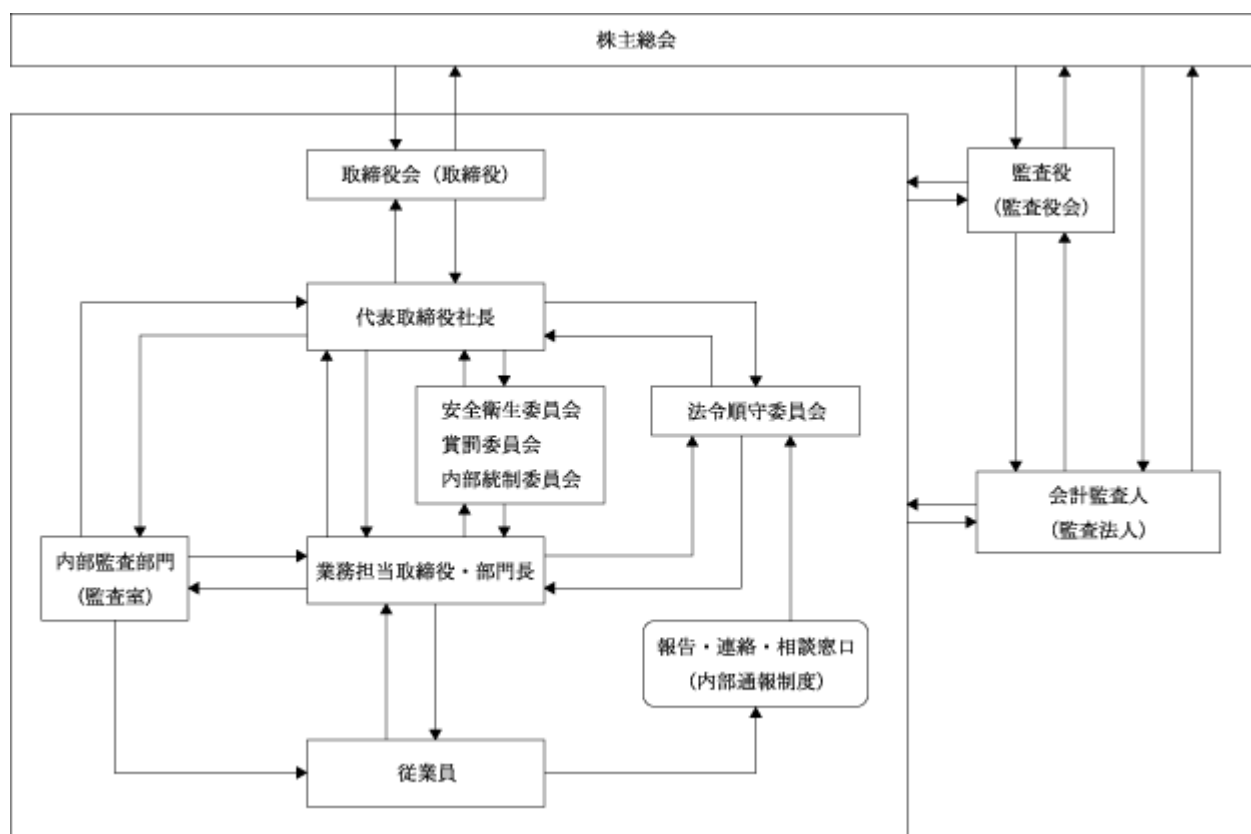
監査役監査については、不祥事の未然防止を目指した予防監査に注力し、法令順守・内部統制等の状況について監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、適時に重要な経営情報の報告を受けて、的確な業務監査を実施しております。

その他の法令による監査については、あずさ監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、同監査法人により公正かつ適切に実施されております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社企業集団の管理体制

当該会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況については、年次予算の策定・見直し等経営管理全般について定期的な会議を開催するなど関係会社管理規程に則り整備を図っております。また、監査室による内部監査の範囲について当社企業集団のグループ各社を含めたものとし、内部統制システムの順守・整備状況を定期的に確認しております。さらに、法令順守委員会は、グループ各社にコンプライアンス責任者を置き、「報告・連絡・相談窓口」の範囲をグループ全体とするなど、グループ全体のコンプライアンスを統括しております。

なお、当社における会社の機関及び内部統制の体制の状況は、以下のとおりであります。



(提出日現在)

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役	7名	103百万円 (うち社外取締役1名 4百万円)
監査役	3名	11百万円 (うち社外監査役3名11百万円)

(5) 内部監査及び監査役監査について

内部監査については、社長直属の監査室（2名）を設け、適正な事務、企業倫理、法令順守等コーポレート・ガバナンス体制の充実強化のため業務を遂行しております。また、監査役とは定期的な会合（内部監査報告会）に加え、随時連絡を取り合うなど、連携して効率的な業務を実施しております。

監査役監査については、監査役3名による毎月1回の定例監査役会のほか必要に応じ臨時に監査役会を開催しております。また、取締役会や社内の重要会議への出席及び、取締役あるいは執行役員等から業務執行状況に関する聴取を行っております。会計監査人とは、監査計画の受領・説明聴取、監査の立会い・監査結果の説明聴取、情報交換、意見交換等を実施しながら、監査業務に対し相互に連携を図っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係（提出日現在）

社外取締役との関係

選任しておりません。

社外監査役との関係

当社の監査役3名全員が社外監査役であり、当社と監査役全員との間に人的関係はありません。社外監査役久代美彌男は当社株式を2千株、同中野正信は当社株式を2千株、同大塚忠重は当社株式を1千9百株保有しており、また、当社は同大塚忠重に法令順守等に関する顧問を委嘱しております。これ以外に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

松井 隆雄（あずさ監査法人）（継続監査年数1年）

米沢 顕（あずさ監査法人）（継続監査年数4年）

小林 礼治（あずさ監査法人）（継続監査年数2年）

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 6名

(8) 取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自社株式の取得

機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	
連結子会社				
計			38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第43期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第44期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第43期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第44期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,281,913	2 12,926,947
受取手形及び売掛金	3 10,953,304	3 11,437,020
有価証券	77,936	-
たな卸資産	6,195,979	-
商品及び製品	-	4,919,343
仕掛品	-	1,349,010
原材料及び貯蔵品	-	563,240
繰延税金資産	486,282	483,404
その他	609,226	720,308
貸倒引当金	158,539	155,972
流動資産合計	27,446,102	32,243,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 12,950,942	2 12,860,496
減価償却累計額	7,352,607	7,427,244
建物及び構築物（純額）	5,598,334	5,433,252
機械装置及び運搬具	9,045,316	8,601,556
減価償却累計額	7,554,070	7,032,558
機械装置及び運搬具（純額）	1,491,245	1,568,997
工具、器具及び備品	1,693,562	2 1,681,854
減価償却累計額	1,185,411	1,228,028
工具、器具及び備品（純額）	508,150	453,826
土地	2 6,222,901	2 7,350,302
リース資産	-	38,550
減価償却累計額	-	4,523
リース資産（純額）	-	34,026
建設仮勘定	7,635	296,920
減損損失累計額	633,186	631,319
有形固定資産合計	13,195,080	14,506,006
無形固定資産		
のれん	1,591,429	956,724
その他	157,255	154,736
無形固定資産合計	1,748,684	1,111,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,527,535	1, 2 5,216,669
繰延税金資産	1,230,720	849,777
その他	2,860,561	2,917,454
貸倒引当金	287,605	234,724
投資その他の資産合計	8,331,212	8,749,176
固定資産合計	23,274,977	24,366,643
資産合計	50,721,080	56,609,945

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,373,115	2 7,437,380
短期借入金	2 3,145,000	2 3,223,000
1年内返済予定の長期借入金	2 218,780	2 689,219
1年内償還予定の社債	34,000	334,000
未払金	1,308,022	1,251,325
未払法人税等	1,427,695	1,210,467
未払消費税等	250,657	110,477
賞与引当金	519,945	580,049
その他	728,303	826,923
流動負債合計	15,005,520	15,662,843
固定負債		
社債	34,000	1,050,000
長期借入金	2 651,270	2 4,431,893
長期未払金	68,279	60,821
繰延税金負債	947,591	1,168,171
退職給付引当金	481,659	570,302
役員退職慰労引当金	332,870	349,457
負ののれん	14,656	231,118
その他	116,063	119,969
固定負債合計	2,646,391	7,981,734
負債合計	17,651,911	23,644,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金	11,952,550	11,952,550
利益剰余金	15,509,880	17,643,316
自己株式	40,874	2,984,190
株主資本合計	31,719,910	30,910,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,469,248	939,841
繰延ヘッジ損益	1,358	12,797
為替換算調整勘定	276,236	260,367
評価・換算差額等合計	1,746,843	1,213,006
少数株主持分	3,096,101	3,268,343
純資産合計	33,069,168	32,965,367
負債純資産合計	50,721,080	56,609,945

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	117,472,303	119,077,667
売上原価	1 94,613,935	1 95,741,481
売上総利益	22,858,368	23,336,186
販売費及び一般管理費		
運賃	1,237,208	1,403,001
広告宣伝費	160,206	164,405
保管費	302,713	353,188
販売促進費	449,251	505,484
貸倒引当金繰入額	62,362	57,695
給料及び手当	4,313,437	4,602,891
賞与引当金繰入額	365,721	403,743
役員退職慰労引当金繰入額	22,147	23,676
退職給付費用	71,721	79,959
租税公課	204,443	239,886
減価償却費	594,221	584,523
のれん償却額	1,225,284	634,704
賃借料	1,253,926	1,263,028
テナント経費	1,775,436	1,692,701
その他	5,698,067	5,723,413
販売費及び一般管理費合計	1 17,736,150	1 17,732,305
営業利益	5,122,217	5,603,880
営業外収益		
受取利息	39,327	17,305
受取配当金	82,192	48,941
受取家賃	40,937	44,160
持分法による投資利益	-	10,629
負ののれん償却額	8,017	53,096
協賛金収入	43,289	45,727
その他	171,077	190,887
営業外収益合計	384,842	410,747
営業外費用		
支払利息	61,660	101,577
有価証券運用損	61,996	-
投資有価証券売却損	49,534	-
持分法による投資損失	54,373	-
工場休止に伴う諸費用	58,575	46,424
投資事業組合運用損	66,256	1,055
その他	26,225	117,994
営業外費用合計	378,621	267,051
経常利益	5,128,438	5,747,577

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47,636	49,959
投資有価証券売却益	277	-
固定資産売却益	² 2,817	² 381,936
前期損益修正益	³ 6,371	³ 113
賞与引当金戻入額	21,776	4,190
その他	6,102	18,150
特別利益合計	84,982	454,350
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 56,195	⁴ 101,463
減損損失	⁵ 236,650	⁵ 190,200
投資有価証券売却損	422,365	40,487
投資有価証券評価損	-	119,256
その他	104,013	47,721
特別損失合計	819,223	499,129
税金等調整前当期純利益	4,394,197	5,702,797
法人税、住民税及び事業税	2,242,152	2,418,232
法人税等調整額	96,370	250,579
法人税等合計	2,145,782	2,668,812
少数株主利益	85,720	238,059
当期純利益	2,162,694	2,795,925

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
前期末残高	11,952,601	11,952,550
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	11,952,550	11,952,550
利益剰余金		
前期末残高	14,037,461	15,509,880
当期変動額		
剰余金の配当	676,545	662,488
当期純利益	2,162,694	2,795,925
持分法の適用範囲の変動	13,730	-
当期変動額合計	1,472,418	2,133,436
当期末残高	15,509,880	17,643,316
自己株式		
前期末残高	39,128	40,874
当期変動額		
自己株式の取得	2,685	2,943,316
自己株式の処分	939	-
当期変動額合計	1,746	2,943,316
当期末残高	40,874	2,984,190
株主資本合計		
前期末残高	30,249,289	31,719,910
当期変動額		
剰余金の配当	676,545	662,488
当期純利益	2,162,694	2,795,925
自己株式の取得	2,685	2,943,316
自己株式の処分	887	-
持分法の適用範囲の変動	13,730	-
当期変動額合計	1,470,621	809,879
当期末残高	31,719,910	30,910,030

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435,380	1,469,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,904,628	529,406
当期変動額合計	1,904,628	529,406
当期末残高	1,469,248	939,841
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,723	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,082	11,438
当期変動額合計	19,082	11,438
当期末残高	1,358	12,797
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,751	276,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,485	15,869
当期変動額合計	268,485	15,869
当期末残高	276,236	260,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	445,353	1,746,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,192,196	533,836
当期変動額合計	2,192,196	533,836
当期末残高	1,746,843	1,213,006
少数株主持分		
前期末残高	3,126,326	3,096,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,225	172,242
当期変動額合計	30,225	172,242
当期末残高	3,096,101	3,268,343
純資産合計		
前期末残高	33,820,969	33,069,168
当期変動額		
剰余金の配当	676,545	662,488
当期純利益	2,162,694	2,795,925
自己株式の取得	2,685	2,943,316
自己株式の処分	887	-
持分法の適用範囲の変動	13,730	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,222,422	706,078
当期変動額合計	751,800	103,800
当期末残高	33,069,168	32,965,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,394,197	5,702,797
減価償却費	1,178,929	1,200,493
減損損失	236,650	190,200
のれん償却額	1,225,284	634,704
負ののれん償却額	8,017	53,096
投資事業組合運用損益 (は益)	66,256	1,055
持分法による投資損益 (は益)	54,373	10,629
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,270	39,724
貸倒引当金の増減額 (は減少)	103,794	65,583
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,541	465
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,291	16,586
受取利息及び受取配当金	121,520	66,246
支払利息	61,660	101,577
投資有価証券売却損益 (は益)	471,621	35,565
固定資産処分損益 (は益)	54,439	99,380
固定資産売却損益 (は益)	-	381,936
売上債権の増減額 (は増加)	640,062	1,466
たな卸資産の増減額 (は増加)	871,074	425,954
仕入債務の増減額 (は減少)	293,704	181,199
未払消費税等の増減額 (は減少)	191,581	156,108
その他	861,281	24,402
小計	6,789,204	6,703,801
利息及び配当金の受取額	121,813	62,613
利息の支払額	63,746	91,275
法人税等の支払額	1,801,095	2,603,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046,177	4,071,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	-	825,000
有価証券の取得による支出	906,093	-
有形固定資産の取得による支出	952,587	2,523,035
有形固定資産の売却による収入	10,964	940,932
無形固定資産の取得による支出	627,025	45,105
投資有価証券の取得による支出	378,841	305,686
投資有価証券の売却による収入	99,257	359,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 18,869	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 296,239
貸付けによる支出	953,248	601,604
貸付金の回収による収入	1,039,267	51,075
その他	415,022	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,272,155	2,654,551

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,355,861	201,520
長期借入れによる収入	300,000	4,504,900
長期借入金の返済による支出	629,365	489,708
社債の発行による収入	-	1,500,000
社債の償還による支出	69,000	184,000
配当金の支払額	674,885	660,321
自己株式の取得による支出	2,685	2,943,316
少数株主への配当金の支払額	69,364	65,687
その他	24,476	63,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,086	1,396,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,038	6,211
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,888,069	2,819,915
現金及び現金同等物の期首残高	5,702,870	8,590,939
現金及び現金同等物の期末残高	8,590,939	11,410,855

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク 株式会社オーエムツーミート 株式会社オーエムツーデリカ 株式会社デリフレッシュフーズ ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 藤栄商事株式会社 エスファーム株式会社 エスファーム北海道株式会社 株式会社ヒョウチク FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>会社設立によりエスファーム株式会社及びエスファーム北海道株式会社を、株式の取得により株式会社ヒョウチクを新規に連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社ケンシヨク 鳴尾興産株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク 株式会社オーエムツーミート 株式会社オーエムツーデリカ 株式会社デリフレッシュフーズ ミスタースタミナ株式会社 株式会社焼肉の牛太 エス企画株式会社 エスファーム株式会社 エスファーム北海道株式会社 株式会社ヒョウチク 九州相模ハム株式会社 FREMONT BEEF COMPANY</p> <p>平成22年2月25日付でフォエム食品加工株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の清算までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。</p> <p>平成21年3月31日付で九州相模ハム株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>平成21年4月16日付で藤栄商事株式会社は、エス企画株式会社に商号変更しております。</p> <p>平成22年2月1日付で株式会社オーエムツーデリカは連結子会社株式会社オーエムツーミートに吸収合併されております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、両社の決算日である平成22年1月31日の財務諸表を使用し、両社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 3社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 株式会社オラージュ 前連結会計年度まで持分法の適用会社としていたALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.は、当連結会計年度において第三者割当増資により持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため)及び関連会社(株式会社キラダイニングサービス)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社 2社 株式会社エスオー 株式会社アイオー 平成21年8月31日付で、関連会社株式会社オラージュに対する保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 非連結子会社(株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため)及び関連会社(株式会社キラダイニングサービス及び当連結会計年度に出資設立した青島肉食得食品有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社(株式会社焼肉の牛太を除く)の決算日は1月31日、FREMONT BEEF COMPANY及び株式会社焼肉の牛太の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>.....決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>八 たな卸資産</p> <p>商品(国産牛肉) 主として個別法による原価法</p> <p>商品(その他) 主として個別法による低価法</p> <p>製品(国産牛肉) 主として個別法による原価法</p> <p>製品(その他)・仕掛品 主として移動平均法による低価法</p> <p>原材料(国産牛肉) 主として個別法による原価法</p> <p>原材料(その他の肉) 主として個別法による低価法</p> <p>原材料(その他) 主として移動平均法による低価法</p> <p>なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。また、エスファーム株式会社が所有する仕掛品は個別法による原価法によっております。</p>	<p>八 たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>商品(国産牛肉) 主として個別法</p> <p>商品(その他) 主として個別法</p> <p>製品(国産牛肉) 主として個別法</p> <p>製品(その他)・仕掛品 主として移動平均法</p> <p>原材料(国産牛肉) 主として個別法</p> <p>原材料(その他の肉) 主として個別法</p> <p>原材料(その他) 主として移動平均法</p> <p>なお、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。また、エスファーム株式会社が所有する仕掛品は個別法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,090千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年 3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの ... 旧定額法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したもの ... 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したもの ... 旧定率法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したもの ... 定率法</p> <p>また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年 3月31日以前に取得したもの ... 同左</p> <p>平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの ... 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得したもの ... 同左</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得したもの ... 同左</p> <p>また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～15年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正「(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)」に伴い、当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,819千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間均等償却によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から「構築物」及び「機械装置」の耐用年数を変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,943千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる当連結会計年度における修正事項及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度41,360千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に一括表示しておりました「有価証券運用損」(前連結会計年度32,083千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に一括表示しておりました「賞与引当金戻入益」(前連結会計年度19,399千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「有価証券の取得による支出」(前連結会計年度350,562千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,438,265千円、1,177,748千円、579,965千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に一括表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度51,944千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」(前連結会計年度2,817千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に一括表示しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」(前連結会計年度600,000千円)は、金額的な重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 106,066千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 96,782千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務115,881千円及び短期借入金385,000千円、長期借入金469,450千円(内1年内返済長期借入金103,220千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>定期預金 44,763千円 建物 851,289千円 土地 1,318,709千円 計 2,214,762千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務195,861千円及び短期借入金256,000千円、長期借入金1,580,790千円(内1年内返済予定の長期借入金218,649千円)に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>定期預金 349,806千円 投資有価証券 1,143,052千円 建物及び構築物 993,231千円 工具、器具及び備品 1,127千円 土地 2,670,774千円 計 5,157,992千円</p>
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 25,725千円</p>	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 19,332千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																					
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費	85,726千円	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる 研究開発費	88,750千円																																				
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具	2,817千円	2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 土地 施設利用権 長期前払費用 その他 計	143,271千円 427,529千円 20,682千円 88,900千円 11,903千円 381,936千円																																				
3 前期損益修正益の内容 前期に見積計上しておりました店舗撤退関連費用を当期確定精算したことによる差額戻入であります。		3 前期損益修正益の内容 同左																																					
4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 その他 計	21,749千円 18,152千円 12,720千円 2,454千円 1,118千円 56,195千円	4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地 その他 計	35,352千円 13,667千円 19,783千円 746千円 31,914千円 101,463千円																																				
5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		5 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>千葉県船橋市</td> <td>130,450</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>77,518</td> </tr> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>愛知県豊田市他</td> <td>28,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>236,650</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物及び構築物等	千葉県船橋市	130,450	遊休資産	土地、建物及び構築物等	栃木県宇都宮市他	77,518	赤字店舗	建物及び構築物等	愛知県豊田市他	28,680	合計			236,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>3,735</td> </tr> <tr> <td>赤字店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪市東住吉区他</td> <td>186,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>190,200</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	3,735	赤字店舗	建物及び構築物等	大阪市東住吉区他	186,464	合計			190,200
用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
遊休資産	建物及び構築物等	千葉県船橋市	130,450																																				
遊休資産	土地、建物及び構築物等	栃木県宇都宮市他	77,518																																				
赤字店舗	建物及び構築物等	愛知県豊田市他	28,680																																				
合計			236,650																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	3,735																																				
赤字店舗	建物及び構築物等	大阪市東住吉区他	186,464																																				
合計			190,200																																				
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失236,650千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物53,105千円、機械装置及び運搬具166,519千円、工具、器具及び備品765千円、土地4,400千円、リース資産11,859千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社及び連結子会社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失190,200千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物150,688千円、機械装置及び運搬具4,098千円、工具、器具及び備品6,205千円、土地3,735千円、リース資産25,472千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,684	3,584	1,218	53,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,584 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,218 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	322,170	10	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	354,375	11	平成20年8月31日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,361	11	平成21年2月28日	平成21年5月25日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	32,267,721			32,267,721

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,050	4,204,195		4,257,245

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式公開買付けによる増加 4,200,000 株

単元未満株式の買取による増加 4,195 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	354,361	11	平成21年2月28日	平成21年5月25日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	308,127	11	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	308,115	11	平成22年2月28日	平成22年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,281,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">690,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,590,939千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ヒョウチク(平成20年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,522,571千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,404千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,282,055千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ヒョウチク株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒョウチクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">230,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)ヒョウチク取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,869千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,281,913千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	690,974千円	現金及び現金同等物	8,590,939千円	流動資産	1,522,571千円	固定資産	8,404千円	のれん	579千円	流動負債	1,282,055千円	(株)ヒョウチク株式の取得価額	249,500千円	(株)ヒョウチクの現金及び現金同等物	230,630千円	差引:(株)ヒョウチク取得のための支出	18,869千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,926,947千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,516,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,410,855千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>九州相模ハム(株)(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,082,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">811,797千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">269,558千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,349,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,238千円</td> </tr> <tr> <td>九州相模ハム(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td>九州相模ハム(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">296,725千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:九州相模ハム(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,239千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,926,947千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,516,091千円	現金及び現金同等物	11,410,855千円	流動資産	1,082,833千円	固定資産	811,797千円	負ののれん	269,558千円	流動負債	1,349,347千円	固定負債	275,238千円	九州相模ハム(株)株式の取得価額	485千円	九州相模ハム(株)の現金及び現金同等物	296,725千円	差引:九州相模ハム(株)取得による収入	296,239千円
現金及び預金勘定	9,281,913千円																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	690,974千円																																										
現金及び現金同等物	8,590,939千円																																										
流動資産	1,522,571千円																																										
固定資産	8,404千円																																										
のれん	579千円																																										
流動負債	1,282,055千円																																										
(株)ヒョウチク株式の取得価額	249,500千円																																										
(株)ヒョウチクの現金及び現金同等物	230,630千円																																										
差引:(株)ヒョウチク取得のための支出	18,869千円																																										
現金及び預金勘定	12,926,947千円																																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,516,091千円																																										
現金及び現金同等物	11,410,855千円																																										
流動資産	1,082,833千円																																										
固定資産	811,797千円																																										
負ののれん	269,558千円																																										
流動負債	1,349,347千円																																										
固定負債	275,238千円																																										
九州相模ハム(株)株式の取得価額	485千円																																										
九州相模ハム(株)の現金及び現金同等物	296,725千円																																										
差引:九州相模ハム(株)取得による収入	296,239千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
(単位：千円)					(単位：千円)									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失累 計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	229,518	121,571	6,659	101,288	建物及び 構築物	279,984	200,655		79,328	機械装置 及び運搬具	185,129	117,325	8,086	59,717
工具、器具 及び備品	771,352	437,678	21,062	312,611	工具、器具 及び備品	567,234	386,356	21,735	159,142	ソフトウェア	5,079	3,493	199	1,386
ソフトウェア	5,079	2,477	173	2,428	ソフトウェア	5,079	3,493	199	1,386	合計	1,037,427	707,831	30,021	299,575
合計	1,005,951	561,727	27,894	416,329	合計	1,037,427	707,831	30,021	299,575	未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額									
1年以内					1年以内					1年以内	176,804千円			
1年超					1年超					1年超	293,391千円			
合計					合計					合計	470,195千円			
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高	27,894千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料	213,870千円			
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額	18,268千円			
減価償却費相当額					減価償却費相当額					減価償却費相当額	211,187千円			
支払利息相当額					支払利息相当額					支払利息相当額	12,129千円			
減損損失					減損損失					減損損失	11,859千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
					(追加情報)									
					当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」									
					(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、上記金額に含めて記載しております。									
					1 ファイナンス・リース取引									
					(借主側)									
					所有権移転外ファイナンス・リース取引									
					(1) リース資産の内容									
					有形固定資産									
					主に営業用車両であります。									
					(2) リース資産の減価償却の方法									
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 9,951千円 1年超 27,197千円 合計 37,149千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 1年以内 9,951千円 1年超 17,246千円 合計 27,197千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	215,581	357,069	141,487
(2) 債券	46,467	49,031	2,563
(3) その他			
小計	262,048	406,100	144,051
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	6,365,146	3,668,459	2,696,687
(2) 債券	163,333	124,689	38,644
(3) その他	141,697	100,425	41,272
小計	6,670,178	3,893,573	2,776,604
合計	6,932,226	4,299,674	2,632,552

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損47,316千円を計上しております。
 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売却金額(千円)	99,257
売却益の合計額(千円)	277
売却損の合計額(千円)	471,899

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,924
非公募債券	16,825
その他	47,048
合計	305,797

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債			
社債		65,119	
その他	49,031		
(2) その他	28,905		
合計	77,936	65,119	

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	680,043	1,068,502	388,459
(2) 債券	66,920	70,683	3,762
(3) その他			
小計	746,963	1,139,185	392,221
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	5,678,842	3,599,418	2,079,424
(2) 債券	99,099	75,580	23,519
(3) その他	90,612	74,100	16,512
小計	5,868,554	3,749,098	2,119,456
合計	6,615,518	4,888,283	1,727,234

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損119,256千円を計上しております。
 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売却金額(千円)	359,489
売却益の合計額(千円)	4,922
売却損の合計額(千円)	40,487

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,990
非公募債券	83,040
その他	3,354
合計	328,385

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
国債・地方債			
社債		147,308	
その他			
(2) その他			
合計		147,308	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、連結子会社は必要な場合を除き、原則としてデリバティブ取引を行わない方針であります。 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。 取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、輸入食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引内容 同左 取引に対する取組方針 同左 取引の利用目的 同左 取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年2月28日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年2月28日）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社6社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社6社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">767,820千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">313,574千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">454,246千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">27,412千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">481,659千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">481,659千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">103,279千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,707千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,177千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,784千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">10,312千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,491千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	767,820千円	(2) 年金資産	313,574千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	454,246千円	(4) 未認識数理計算上の差異	27,412千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	481,659千円	(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	481,659千円	退職給付費用	103,279千円	(1) 勤務費用	73,707千円	(2) 利息費用	10,177千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,784千円	(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	10,312千円	(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	31,491千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社7社は、退職一時金制度等の確定給付型の制度と確定拠出型年金制度を併用した制度となっております。また、国内連結子会社7社は、確定給付型の制度を、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">898,395千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">344,232千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">554,163千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">16,139千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">570,302千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">570,302千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,045千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,432千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,752千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">2,045千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)</td> <td style="text-align: right;">14,401千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 確定拠出年金に係る要拠出額</td> <td style="text-align: right;">34,306千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	898,395千円	(2) 年金資産	344,232千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	554,163千円	(4) 未認識数理計算上の差異	16,139千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	570,302千円	(6) 前払年金費用	千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	570,302千円	退職給付費用	109,045千円	(1) 勤務費用	80,432千円	(2) 利息費用	10,752千円	(3) 期待運用収益(減算)	2,045千円	(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	14,401千円	(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	34,306千円	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	767,820千円																																																																				
(2) 年金資産	313,574千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	454,246千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	27,412千円																																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	481,659千円																																																																				
(6) 前払年金費用	千円																																																																				
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	481,659千円																																																																				
退職給付費用	103,279千円																																																																				
(1) 勤務費用	73,707千円																																																																				
(2) 利息費用	10,177千円																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	1,784千円																																																																				
(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	10,312千円																																																																				
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	31,491千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
(1) 退職給付債務	898,395千円																																																																				
(2) 年金資産	344,232千円																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	554,163千円																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	16,139千円																																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	570,302千円																																																																				
(6) 前払年金費用	千円																																																																				
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	570,302千円																																																																				
退職給付費用	109,045千円																																																																				
(1) 勤務費用	80,432千円																																																																				
(2) 利息費用	10,752千円																																																																				
(3) 期待運用収益(減算)	2,045千円																																																																				
(4) 数理計算上差異の費用処理額(減算)	14,401千円																																																																				
(5) 確定拠出年金に係る要拠出額	34,306千円																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 117,830千円</p> <p>賞与引当金 215,508千円</p> <p>その他 171,595千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 504,934千円</p> <p>評価性引当額 4,967千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 499,966千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 13,684千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 13,684千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 486,282千円</p> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 196,681千円</p> <p>役員退職慰労引当金 136,368千円</p> <p>投資有価証券評価損 108,950千円</p> <p>会員権評価損等 15,877千円</p> <p>繰越欠損金 468,361千円</p> <p>減損損失 296,227千円</p> <p>土地評価損 223,921千円</p> <p>その他 276,189千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,722,577千円</p> <p>評価性引当額 247,569千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,475,008千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 961,378千円</p> <p>特別償却準備金 9,716千円</p> <p>その他 220,785千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,191,880千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 283,128千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8%</p> <p>子会社からの受取配当金 1.8%</p> <p>のれん償却額 5.7%</p> <p>その他 1.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 94,382千円</p> <p>賞与引当金 238,351千円</p> <p>その他 154,802千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 487,536千円</p> <p>評価性引当額 3,702千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 483,833千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 445千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 445千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 483,388千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 231,025千円</p> <p>役員退職慰労引当金 143,163千円</p> <p>投資有価証券評価損 148,369千円</p> <p>会員権評価損等 15,877千円</p> <p>繰越欠損金 377,123千円</p> <p>減損損失 286,453千円</p> <p>土地評価損 223,921千円</p> <p>その他 7,883千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,433,817千円</p> <p>評価性引当額 217,604千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,216,212千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,195,722千円</p> <p>特別償却準備金 2,611千円</p> <p>圧縮記帳積立金 136,581千円</p> <p>その他 199,692千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,534,607千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 318,394千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 1.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%</p> <p>子会社からの受取配当金 1.4%</p> <p>評価性引当額の増減 0.6%</p> <p>のれん償却額 4.1%</p> <p>その他 0.9%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他の事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,956,501	2,515,802	117,472,303		117,472,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,761	763,257	840,018	(840,018)	
計	115,033,262	3,279,059	118,312,322	(840,018)	117,472,303
営業費用	110,235,721	2,950,920	113,186,642	(836,556)	112,350,085
営業利益	4,797,541	328,139	5,125,680	(3,462)	5,122,217
資産	49,462,134	1,273,609	50,735,744	(14,664)	50,721,080

(注) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して「日本」の営業費用は46,819千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	116,247,079	2,830,588	119,077,667		119,077,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,237	688,123	740,360	(740,360)	
計	116,299,317	3,518,711	119,818,028	(740,360)	119,077,667
営業費用	111,031,206	3,182,754	114,213,961	(740,174)	113,473,787
営業利益	5,268,110	335,956	5,604,067	(186)	5,603,880
資産	56,107,521	1,419,481	57,527,003	(917,057)	56,609,945

(注) 1 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業費用は61,090千円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

(注) 2 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「構築物」及び「機械装置」の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業費用は18,943千円減少し、営業利益は同額多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接15.1%		当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,143,201	買掛金	1,479,900

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役相談役	被所有割合直接1.6%			独身寮の賃借	20,400		
								独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有限会社総合食品カネマスズキ	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	8,620	売掛金	451
	株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理			土地の賃借	駐車場の賃借	1,104		
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営			当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	55,621	売掛金	3,488

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 株式会社マルシンとの取引

土地の賃貸については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりません。

4 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、「連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の区分において、従来、開示対象としておりました株式会社マルシンを除いております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	262,685,964	総合商社	所有割合 直接0.0 被所有割合 直接17.4	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,249,877	買掛金	1,537,142

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	森島征夫			当社取締役相談役	被所有割合 直接1.9		独身寮の賃借	20,400		
							独身寮の敷金		差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	有限会社えん	静岡県浜松市南区	5,000	飲食店経営・食料品販売		当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	10,187	売掛金	866
	株式会社ダンシンダイナー	大阪市淀川区	200,000	飲食店経営		当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	38,181	売掛金	2,851

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 有限会社えんとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員森島征夫の近親者が、当該会社の議決権の過半数を直接所有しております。なお、当該会社は平成21年10月16日付で、有限会社綜合食品カネマスズキから商号変更しております。

3 株式会社ダンシンダイナーとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の90.0%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	930.42円	1,060.21円
1株当たり当期純利益金額	67.13円	95.09円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,069,168	32,965,367
普通株式に係る純資産額(千円)	29,973,067	29,697,024
差額の主な内訳 少数株主持分	3,096,101	3,268,343
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	53,050	4,257,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,214,671	28,010,476

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	2,162,694	2,795,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,162,694	2,795,925
普通株式の期中平均株式数(株)	32,216,128	29,404,231

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成21年3月31日付で、九州相模ハム株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化しました。取得の内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>九州・中国地方で食肉加工・販売事業を展開する同社の全株式を取得し、グループ製品事業の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 子会社となる被取得会社の概要</p> <p>商号 九州相模ハム株式会社 本店所在地 熊本市御領六丁目6番6号 事業内容 食肉及び食肉加工品の製造販売 資本金 194,450千円</p> <p>(3) 株式の取得先</p> <p>相模ハム株式会社</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率、取得時期</p> <p>取得株式数 206,450株 取得価額 206千円 取得後の持分比率 100% 取得時期 平成21年3月31日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エスフーズ(株)	第1回無担保変動 利付社債(注)	平成21年7月8日	()	1,350,000 (300,000)	6ヵ月円 TIBOR	なし	平成26年7月8日
(株)焼肉の牛太	第2回無担保社債 (注)	平成17年9月12日	68,000 (34,000)	34,000 (34,000)	0.55	なし	平成22年9月10日
合計			68,000 (34,000)	1,384,000 (334,000)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
334,000	300,000	300,000	300,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,145,000	3,223,000	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	218,780	689,219	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務		8,065		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	651,270	4,431,893	1.36	平成22年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		27,744		平成26年
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	27,630	19,114	1.96	
長期未払金(割賦長期未払金)	38,100	28,904	1.96	平成23年～ 平成26年
合計	4,080,780	8,427,940		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,932	839,632	816,962	717,047
リース債務	8,092	8,120	8,149	3,381
長期未払金	14,894	9,739	3,664	605

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成 21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成 21年9月1日 至平成21 年11月30日	第4四半期 自平成 21年12月1日 至平成22 年2月28日
売上高 (千円)	29,070,153	29,999,585	28,918,855	31,089,073
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,601,939	983,690	1,007,618	2,109,548
四半期純利益金額 (千円)	710,872	514,760	469,459	1,100,832
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.07	17.55	16.76	39.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,515,380	1 6,841,025
受取手形	5 112,097	5 98,609
売掛金	3 7,602,315	3 7,905,141
有価証券	77,936	-
商品	2,100,711	-
製品	1,270,307	-
商品及び製品	-	3,771,941
原材料	186,977	-
仕掛品	21,893	23,783
原材料及び貯蔵品	-	190,767
前渡金	124,108	118,701
前払費用	33,429	11,371
短期貸付金	183,569	9,415
関係会社短期貸付金	-	1,979,125
繰延税金資産	302,444	304,837
未収入金	-	362,508
その他	415,607	60,343
貸倒引当金	102,465	111,754
流動資産合計	16,844,312	21,565,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,363,916	1 5,185,960
減価償却累計額	4,062,362	3,224,352
建物(純額)	2,301,554	1,961,608
構築物	426,030	362,688
減価償却累計額	327,583	280,392
構築物(純額)	98,447	82,295
機械及び装置	5,000,068	3,999,261
減価償却累計額	4,436,566	3,435,223
機械及び装置(純額)	563,501	564,038
車両運搬具	2 673,721	2 685,623
減価償却累計額	525,467	538,446
車両運搬具(純額)	148,254	147,176
工具、器具及び備品	818,798	746,834
減価償却累計額	516,272	497,675
工具、器具及び備品(純額)	302,526	249,158
土地	1 3,513,218	1 4,145,058
リース資産	-	33,006
減価償却累計額	-	3,581
リース資産(純額)	-	29,424
建設仮勘定	1,784	214,982

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
有形固定資産合計	6,929,286	7,393,743
無形固定資産		
のれん	186,275	-
ソフトウェア	81,020	64,402
施設利用権	3,692	2,938
電話加入権	26,223	26,223
ソフトウェア仮勘定	2,412	-
無形固定資産合計	299,624	93,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,046	1,598,052 ₁
関係会社株式	8,631,949	8,694,239
出資金	8,210	9,620
長期貸付金	57,329	37,914
従業員に対する長期貸付金	1,547	530
関係会社長期貸付金	1,379,125	30,000
破産更生債権等	208,069	161,747
長期前払費用	38,819	2,776
差入保証金	351,627	363,631
入会金	160,919	164,419
繰延税金資産	861,738	475,300
その他	534,876	549,163
貸倒引当金	234,951	184,445
投資その他の資産合計	13,395,309	11,902,950
固定資産合計	20,624,220	19,390,257
資産合計	37,468,532	40,956,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,533,033 _{1, 3}	5,531,491 _{1, 3}
1年内返済予定の長期借入金	-	320,089 ₁
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	-	6,931
未払金	694,097	626,948
未払費用	161,388	183,890
未払法人税等	908,869	716,370
預り金	13,209	14,489
賞与引当金	371,032	395,002
その他	124,044	23,404
流動負債合計	7,805,674	8,118,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	-	1,050,000
長期借入金	-	3,295,911
リース債務	-	23,907
退職給付引当金	223,085	228,145
役員退職慰労引当金	233,997	245,157
その他	2,350	4,091
固定負債合計	459,433	4,847,212
負債合計	8,265,107	12,965,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
資本準備金	11,881,796	11,881,796
その他資本剰余金	70,754	70,754
資本剰余金合計	11,952,550	11,952,550
利益剰余金		
利益準備金	590,000	590,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13,982	3,757
圧縮記帳積立金	-	196,543
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,529,356	5,836,899
利益剰余金合計	13,133,338	14,627,200
自己株式	40,874	2,984,190
株主資本合計	29,343,368	27,893,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,584	109,129
繰延ヘッジ損益	1,358	12,797
評価・換算差額等合計	139,943	96,331
純資産合計	29,203,425	27,990,246
負債純資産合計	37,468,532	40,956,075

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高		
製品売上高	44,827,629	43,577,003
商品売上高	37,451,553	34,271,805
売上高合計	82,279,183	77,848,809
売上原価		
製品期首たな卸高	1,290,046	1,270,307
当期製品製造原価	37,103,981	35,915,173
当期製品仕入高	1,400,831	1,433,234
合計	39,794,859	38,618,715
他勘定振替高	33,695	33,475
製品期末たな卸高	1,270,307	1,365,618
製品売上原価	38,490,857	37,219,620
商品期首たな卸高	2,223,451	2,100,711
当期商品仕入高	33,957,840	31,506,454
合計	36,181,291	33,607,166
商品期末たな卸高	2,100,711	2,406,322
商品売上原価	34,080,580	31,200,843
売上原価合計	72,571,437	68,420,464
売上総利益	9,707,745	9,428,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
販売費及び一般管理費		
販売促進費	105,345	127,585
広告宣伝費	79,293	137,423
運送費及び保管費	1,148,059	1,245,788
貸倒引当金繰入額	56,447	56,858
役員報酬	94,071	88,199
給料及び手当	1,359,120	1,431,869
雑給	38,505	41,731
役員賞与	14,600	15,900
賞与引当金繰入額	257,834	274,580
役員退職慰労引当金繰入額	10,230	11,160
退職給付費用	33,953	34,540
法定福利費	266,548	269,126
福利厚生費	36,423	28,641
交際費	78,846	85,225
交通費	69,689	72,341
車両費	389,893	345,620
通信費	93,474	94,162
水道光熱費	125,903	119,766
消耗品費	18,510	23,730
租税公課	137,999	152,494
減価償却費	298,478	299,607
のれん償却額	776,275	186,275
修繕費	17,326	15,167
保険料	9,228	3,211
賃借料	179,733	166,719
支払手数料	195,592	208,299
寄付金	1,879	1,670
研究開発費	84,279	83,643
その他	372,536	356,174
販売費及び一般管理費合計	6,350,079	5,977,516
営業利益	3,357,666	3,450,828
営業外収益		
受取利息	4 36,317	4 30,179
有価証券利息	8,891	6,917
受取配当金	4 230,594	4 213,464
投資有価証券売却益	-	4,922
受取家賃	4 72,308	4 72,328
その他	70,045	73,995
営業外収益合計	418,158	401,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	17,082	44,692
投資有価証券売却損	49,534	-
貸貸原価	52,690	52,437
工場休止に伴う諸費用	58,575	46,424
投資事業組合運用損	66,256	1,055
有価証券運用損	61,996	-
その他	8,022	111,017
営業外費用合計	314,157	255,627
経常利益	3,461,667	3,597,009
特別利益		
固定資産売却益	² 2,817	² 381,936
投資有価証券売却益	277	-
貸倒引当金戻入額	35,296	26,902
賞与引当金戻入額	21,118	1,970
特別利益合計	59,510	410,810
特別損失		
固定資産処分損	³ 25,318	³ 54,795
減損損失	⁵ 205,792	⁵ 3,735
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	99,692	119,256
その他	19,482	10,030
特別損失合計	350,285	187,832
税引前当期純利益	3,170,891	3,819,987
法人税、住民税及び事業税	1,389,128	1,443,782
法人税等調整額	29,733	219,853
法人税等合計	1,359,395	1,663,636
当期純利益	1,811,496	2,156,350

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		33,712,782	90.9	32,510,575	90.5
外注加工費		1,094,859	2.9	1,108,297	3.1
労務費	1	1,175,575	3.2	1,254,832	3.5
経費	2	1,112,751	3.0	1,043,357	2.9
当期総製造費用		37,095,969	100.0	35,917,063	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,905		21,893	
合計		37,125,874		35,938,956	
期末仕掛品たな卸高		21,893		23,783	
当期製品製造原価		37,103,981		35,915,173	

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 労務費の主な内訳 (1) 賃金手当 542,938千円 (2) 雑給 267,048千円	1 労務費の主な内訳 (1) 賃金手当 600,407千円 (2) 雑給 281,335千円
2 経費の主な内訳 (1) 水道光熱費 289,897千円 (2) 減価償却費 233,085千円 (3) 消耗品費 113,277千円	2 経費の主な内訳 (1) 水道光熱費 256,886千円 (2) 減価償却費 223,382千円 (3) 消耗品費 101,609千円
原価計算の方法 実際原価による組別総合原価計算であります。 なお、国産牛肉の加工に関しては予定原価 による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,298,354	4,298,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,298,354	4,298,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,881,796	11,881,796
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,881,796	11,881,796
その他資本剰余金		
前期末残高	70,805	70,754
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	70,754	70,754
資本剰余金合計		
前期末残高	11,952,601	11,952,550
当期変動額		
自己株式の処分	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	11,952,550	11,952,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	590,000	590,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26,923	13,982
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	12,941	10,224
当期変動額合計	12,941	10,224
当期末残高	13,982	3,757
圧縮記帳積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	196,543
当期変動額合計	-	196,543
当期末残高	-	196,543
別途積立金		
前期末残高	8,000,000	8,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,381,463	4,529,356
当期変動額		
剰余金の配当	676,545	662,488
当期純利益	1,811,496	2,156,350
特別償却準備金の取崩	12,941	10,224
圧縮記帳積立金の積立	-	196,543
当期変動額合計	1,147,892	1,307,542
当期末残高	4,529,356	5,836,899
利益剰余金合計		
前期末残高	11,998,387	13,133,338
当期変動額		
剰余金の配当	676,545	662,488
当期純利益	1,811,496	2,156,350
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,134,950	1,493,861
当期末残高	13,133,338	14,627,200
自己株式		
前期末残高	39,128	40,874
当期変動額		
自己株式の取得	2,685	2,943,316
自己株式の処分	939	-
当期変動額合計	1,746	2,943,316
当期末残高	40,874	2,984,190
株主資本合計		
前期末残高	28,210,215	29,343,368
当期変動額		
剰余金の配当	676,545	662,488
当期純利益	1,811,496	2,156,350
自己株式の取得	2,685	2,943,316
自己株式の処分	887	-
当期変動額合計	1,133,153	1,449,454
当期末残高	29,343,368	27,893,914

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	375,634	138,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514,218	247,714
当期変動額合計	514,218	247,714
当期末残高	138,584	109,129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	17,723	1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,082	11,438
当期変動額合計	19,082	11,438
当期末残高	1,358	12,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	393,357	139,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,301	236,275
当期変動額合計	533,301	236,275
当期末残高	139,943	96,331
純資産合計		
前期末残高	28,603,573	29,203,425
当期変動額		
剰余金の配当	676,545	662,488
当期純利益	1,811,496	2,156,350
自己株式の取得	2,685	2,943,316
自己株式の処分	887	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533,301	236,275
当期変動額合計	599,851	1,213,179
当期末残高	29,203,425	27,990,246

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(2) 商品(その他) 個別法による低価法</p> <p>(3) 製品(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(4) 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>(5) 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法</p> <p>(6) 原材料(その他の肉) 個別法による低価法</p> <p>(7) 原材料(その他) 移動平均法による低価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品(国産牛肉) 個別法</p> <p>(2) 商品(その他) 個別法</p> <p>(3) 製品(国産牛肉) 個別法</p> <p>(4) 製品(その他)・仕掛品 移動平均法</p> <p>(5) 原材料(国産牛肉) 個別法</p> <p>(6) 原材料(その他の肉) 個別法</p> <p>(7) 原材料(その他) 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法または低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ47,890千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの … 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの … 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの … 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの … 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの … 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……… 3年～50年 機械装置… 2年～12年 （追加情報） 法人税法の改正「（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）」に伴い当事業年度より平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,636千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間均等償却によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの … 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの … 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの … 同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの … 同左 平成19年4月1日以降に取得したもの … 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……… 3年～50年 機械装置… 2年～12年 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行い、当事業年度から「構築物」及び「機械及び装置」の耐用年数を変更しております。これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,653千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、その他に一括表示しておりました「有価証券運用損」(前事業年度32,083千円)は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」(前事業年度135,500千円)は重要性、明瞭性を勘案し、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度369,930千円)は重要性、明瞭性を勘案し、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																															
<p>1 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務115,881千円に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,763千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">491,510千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">777,766千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,314,040千円</td> </tr> </table>	定期預金	44,763千円	建物	491,510千円	土地	777,766千円	計	1,314,040千円	<p>1 担保に供している資産及び担保に供されている債務</p> <p>仕入債務141,180千円、長期借入金756,000千円（内1年内返済予定の長期借入金40,089千円）に対して、下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">349,806千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">258,140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,187千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,143,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,239,186千円</td> </tr> </table>	定期預金	349,806千円	建物	258,140千円	土地	1,488,187千円	投資有価証券	1,143,052千円	計	3,239,186千円													
定期預金	44,763千円																															
建物	491,510千円																															
土地	777,766千円																															
計	1,314,040千円																															
定期預金	349,806千円																															
建物	258,140千円																															
土地	1,488,187千円																															
投資有価証券	1,143,052千円																															
計	3,239,186千円																															
<p>2 取得価額より控除した圧縮記帳額</p> <p>車両運搬具 217千円</p>	<p>2 取得価額より控除した圧縮記帳額</p> <p>車両運搬具 217千円</p>																															
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">420,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他債権合計</td> <td style="text-align: right;">765,975千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,055,323千円</td> </tr> </table>	売掛金	420,158千円	その他債権合計	765,975千円	買掛金	2,055,323千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">458,199千円</td> </tr> <tr> <td>その他債権合計</td> <td style="text-align: right;">613,281千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,130,718千円</td> </tr> </table>	売掛金	458,199千円	その他債権合計	613,281千円	買掛金	2,130,718千円																			
売掛金	420,158千円																															
その他債権合計	765,975千円																															
買掛金	2,055,323千円																															
売掛金	458,199千円																															
その他債権合計	613,281千円																															
買掛金	2,130,718千円																															
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">FREMONT BEEF COMPANY</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">4,537千円 (US\$49,845)</td> </tr> <tr> <td>為替先物予約</td> <td style="text-align: right;">7,451千円 (US\$82,038)</td> </tr> <tr> <td>エスファーム株式会社</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヒョウチク</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額	FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	4,537千円 (US\$49,845)	為替先物予約	7,451千円 (US\$82,038)	エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,150,000千円	株式会社ヒョウチク	借入金に対する連帯保証	1,000,000千円	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">FREMONT BEEF COMPANY</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">8,671千円 (US\$96,968)</td> </tr> <tr> <td>為替先物予約</td> <td style="text-align: right;">135,946千円 (US\$1,489,932)</td> </tr> <tr> <td>エスファーム株式会社</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヒョウチク</td> <td>借入金等に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">1,210,901千円</td> </tr> <tr> <td>九州相模ハム株式会社</td> <td>借入金に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">236,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	種類	金額	FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	8,671千円 (US\$96,968)	為替先物予約	135,946千円 (US\$1,489,932)	エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,350,000千円	株式会社ヒョウチク	借入金等に対する連帯保証	1,210,901千円	九州相模ハム株式会社	借入金に対する連帯保証	236,000千円
保証先	種類	金額																														
FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	4,537千円 (US\$49,845)																														
	為替先物予約	7,451千円 (US\$82,038)																														
エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,150,000千円																														
株式会社ヒョウチク	借入金に対する連帯保証	1,000,000千円																														
保証先	種類	金額																														
FREMONT BEEF COMPANY	仕入債務	8,671千円 (US\$96,968)																														
	為替先物予約	135,946千円 (US\$1,489,932)																														
エスファーム株式会社	借入金に対する連帯保証	1,350,000千円																														
株式会社ヒョウチク	借入金等に対する連帯保証	1,210,901千円																														
九州相模ハム株式会社	借入金に対する連帯保証	236,000千円																														
<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 23,928千円</p>	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,303千円</p>																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																												
1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 84,279千円	1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 83,643千円																												
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,817千円	2 固定資産売却益の内訳 建物 141,524千円 土地 427,529千円 施設利用権 20,682千円 長期前払費用 88,900千円 その他 13,650千円 計 381,936千円 固定資産売却益の損益計算書の表示金額は、同一取引における売却資産の種類ごとの売却損益（は売却損）を合算した純額で表示しております。																												
3 固定資産処分損の内訳 建物 847千円 構築物 118千円 機械及び装置 9,537千円 車両運搬具他 12,359千円 土地 2,454千円 計 25,318千円	3 固定資産処分損の内訳 建物 737千円 構築物 135千円 機械及び装置 8,208千円 車両運搬具 2,716千円 備品 11,216千円 長期前払費用 31,779千円 計 54,795千円																												
4 関係会社に係る注記 受取利息 27,484千円 受取配当金 205,334千円 受取家賃 67,913千円	4 関係会社に係る注記 受取利息 28,784千円 受取配当金 194,510千円 受取家賃 67,883千円																												
5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 構築物 機械及び装置</td> <td>千葉県 船橋市</td> <td>130,450</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物 機械及び装置</td> <td>栃木県 宇都宮市他</td> <td>75,341</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>205,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失205,792千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物35,580千円、構築物3,046千円、機械及び装置164,941千円、土地2,223千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物 構築物 機械及び装置	千葉県 船橋市	130,450	遊休資産	土地 建物 機械及び装置	栃木県 宇都宮市他	75,341	合計			205,792	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>3,735</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>3,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業所単位を基本とし、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,735千円を計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3,735千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の正味売却価額は路線価等により評価、建物、構築物及び機械及び装置についてはゼロ評価としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	3,735	合計			3,735
用途	種類	場所	金額 (千円)																										
遊休資産	建物 構築物 機械及び装置	千葉県 船橋市	130,450																										
遊休資産	土地 建物 機械及び装置	栃木県 宇都宮市他	75,341																										
合計			205,792																										
用途	種類	場所	金額 (千円)																										
遊休資産	土地	栃木県 宇都宮市	3,735																										
合計			3,735																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,684	3,584	1,218	53,050

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 3,584 株

減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 1,218 株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	53,050	4,204,195		4,257,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

自己株の公開買付けによる増加 4,200,000 株

単元未満株式の買取による増加 4,195 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10,639</td> <td style="text-align: center;">5,393</td> <td style="text-align: center;">5,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,399千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	10,639	5,393	5,245	1年以内	1,788千円	1年超	3,610千円	合計	5,399千円	支払リース料	3,037千円	減価償却費相当額	2,887千円	支払利息相当額	133千円	<p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">279,984</td> <td style="text-align: center;">200,655</td> <td style="text-align: center;">79,328</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">10,639</td> <td style="text-align: center;">7,166</td> <td style="text-align: center;">3,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,623</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,822</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,505千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,772千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,429千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、上記金額に含めて記載しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物	279,984	200,655	79,328	機械及び装置	10,639	7,166	3,472	合計	290,623	207,822	82,801	1年以内	17,160千円	1年超	73,345千円	合計	90,505千円	支払リース料	17,217千円	減価償却費相当額	15,772千円	支払利息相当額	1,429千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
機械及び装置	10,639	5,393	5,245																																														
1年以内	1,788千円																																																
1年超	3,610千円																																																
合計	5,399千円																																																
支払リース料	3,037千円																																																
減価償却費相当額	2,887千円																																																
支払利息相当額	133千円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物	279,984	200,655	79,328																																														
機械及び装置	10,639	7,166	3,472																																														
合計	290,623	207,822	82,801																																														
1年以内	17,160千円																																																
1年超	73,345千円																																																
合計	90,505千円																																																
支払リース料	17,217千円																																																
減価償却費相当額	15,772千円																																																
支払利息相当額	1,429千円																																																
	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主に営業用車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>																																																

前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 9,951千円 1年超 27,197千円 <u>合計</u> 37,149千円	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年以内 9,951千円 1年超 17,246千円 <u>合計</u> 27,197千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,592,037千円	1,458,850千円	1,133,186千円

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,592,037千円	1,756,356千円	835,681千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 152,123千円</p> <p>未払事業税 72,046千円</p> <p>その他 86,831千円</p> <p>繰延税金資産合計 311,001千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 8,556千円</p> <p>繰延税金負債合計 8,556千円</p> <p>繰延税金資産の純額 302,444千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 91,464千円</p> <p>役員退職慰労引当金 95,938千円</p> <p>投資有価証券評価損 95,361千円</p> <p>土地評価損 223,921千円</p> <p>投資事業組合運用損 109,379千円</p> <p>減損損失 83,080千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 90,721千円</p> <p>その他 82,515千円</p> <p>繰延税金資産合計 872,382千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 9,716千円</p> <p>その他 927千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,644千円</p> <p>繰延税金資産の純額 861,738千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 161,950千円</p> <p>未払事業税 56,642千円</p> <p>その他 86,467千円</p> <p>繰延税金資産合計 305,061千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 223千円</p> <p>繰延税金負債合計 223千円</p> <p>繰延税金資産の純額 304,837千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 93,539千円</p> <p>役員退職慰労引当金 100,514千円</p> <p>投資有価証券評価損 148,369千円</p> <p>土地評価損 223,921千円</p> <p>減損損失 55,233千円</p> <p>その他 69,678千円</p> <p>繰延税金資産合計 691,256千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 136,581千円</p> <p>特別償却準備金 2,611千円</p> <p>その他 76,763千円</p> <p>繰延税金負債合計 215,955千円</p> <p>繰延税金資産の純額 475,300千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%</p> <p>のれんの償却額 2.0%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	906.53円	999.28円
1株当たり当期純利益金額	56.23円	73.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	29,203,425	27,990,246
普通株式に係る純資産額(千円)	29,203,425	27,990,246
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	53,050	4,257,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,214,671	28,010,476

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	1,811,496	2,156,350
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,811,496	2,156,350
普通株式の期中平均株式数(株)	32,216,128	29,404,231

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
伊藤ハム㈱	1,975,525	657,849
三井物産㈱	140,600	193,887
イズミヤ㈱	258,691	104,770
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	180,000	80,820
㈱スーパーストアナカガワ	6,000	60,000
ALL GLOBAL DEVELOPMENT LTD.	222,000	39,048
東洋水産㈱	8,000	19,808
㈱あみやき亭	80	19,448
京葉ユーティリティ㈱	24,000	12,000
日本興亜損害保険㈱	21,000	11,445
その他20銘柄	175,256	95,133
計	3,011,152	1,294,210

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国際復興開発銀行	1,000千豪ドル	70,683
EXPT FX TARN 370313	500,000口	43,735
第1回テンポホールディングス転換社債型新株予約権付社債	400,000口	41,000
豪ドル・デジタルクーポン債	500,000口	31,845
第5回日本ハム転換社債型新株予約権付社債	250,000口	25,625
第3回株式会社スーパー玉出社債	100,000口	10,000
第6回千葉県公債	5,940口	5,940
第4回千葉県公債	475口	475
計		229,303

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
グローバル債券ファンド	10,000口	74,100
ひょうごエンジェルファンド	1口	438
計		74,538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,363,916	42,974	1,220,930	5,185,960	3,224,352	184,251	1,961,608
構築物	426,030	1,939	65,281	362,688	280,392	15,508	82,295
機械及び装置	5,000,068	159,823	1,160,631	3,999,261	3,435,223	151,391	564,038
車両運搬具	673,721	99,894	87,993	685,623	538,446	95,311	147,176
工具、器具及び備品	818,798	24,465	96,430	746,834	497,675	66,551	249,158
土地	3,513,218	1,096,046	464,206 (3,735)	4,145,058			4,145,058
リース資産		33,006		33,006	3,581	3,581	29,424
建設仮勘定	1,784	1,317,795	1,104,597	214,982			214,982
有形固定資産計	16,797,539	2,775,945	4,200,070 (3,735)	15,373,414	7,979,671	516,596	7,393,743
無形固定資産							
のれん	931,379			931,379	931,379	186,275	
ソフトウェア	441,278	22,893	3,075	461,097	396,694	39,511	64,402
施設利用権	25,043		14,804	10,238	7,300	657	2,938
電話加入権	26,223			26,223			26,223
ソフトウェア仮勘定	2,412		2,412				
無形固定資産計	1,426,338	22,893	20,292	1,428,939	1,335,375	226,444	93,564
長期前払費用	116,678	3,032	113,119	6,591	3,814	3,539	2,776
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工場設備改修工事他	19,521千円
構築物	営業所構内設備他	1,017千円
機械及び装置	製品及び国産牛肉製造設備	146,939千円
車両運搬具	営業車両	96,974千円
工具、器具及び備品	OAシステム用品他	18,678千円
土地	関東ミートセンター用地購入	1,096,046千円
リース資産	営業車両	32,376千円
建設仮勘定	関東ミートセンター用地購入及び建設工事一時金	1,294,496千円
ソフトウェア	計量・販売システムソフト開発	15,085千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京支店・船橋工場売却	1,218,261千円
構築物	東京支店・船橋工場売却	64,974千円
機械及び装置	工場設備更新及び売却に伴う除却	1,111,056千円
車両運搬具	営業車両の除却	67,024千円
工具、器具及び備品	東京支店・船橋工場売却移転に伴う除却	60,475千円
土地	東京支店・船橋工場売却	460,471千円
建設仮勘定	関東ミートセンター用地取得分	1,096,046千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 減損損失の内容は、次のとおりであります。

土地	栃木県宇都宮市	3,735千円
----	---------	---------

4. のれんの「前期末残高」については、前期の期末残高から前期において償却が完了した資産2,950,000千円を除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	337,417	121,858	71,173	91,902	296,199
賞与引当金	371,032	395,002	369,061	1,970	395,002
役員退職慰労引当金	233,997	11,160			245,157

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額及び一般債権の戻入額であります。
賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期賞与引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	269,129
預金	
当座預金	5,375,716
普通預金	80,918
定期預金	1,113,091
別段預金	2,169
預金計	6,571,895
合計	6,841,025

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)住吉	40,619
愛農ミート食品(株)	13,151
三州食肉(株)	8,737
近江牛さかえや	7,979
オカダ食品(株)	6,840
その他	21,281
合計	98,609

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	18,303
平成22年3月	60,361
平成22年4月	19,944
合計	98,609

八 売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イズミヤ(株)	319,105
(株)マルエツ	207,821
(株)オーエムツーミート	171,816
(株)牛肉商但馬屋	169,171
伊藤ハム(株)	168,391
その他	6,868,834
合計	7,905,141

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,602,315	81,738,637	81,435,811	7,905,141	91.2	35

(注) 上記金額は消費税等を含んでおります。

二 商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
牛内臓肉	767,460
牛肉	1,147,427
豚肉等生肉	491,435
計	2,406,322
製品	
肉製品	267,238
タレ製品	3,650
生肉加工品	1,094,729
計	1,365,618
合計	3,771,941

へ 仕掛品

内訳	金額(千円)
肉製品	13,195
タレ製品	355
生肉加工品	10,232
合計	23,783

ホ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原料肉	20,099
香辛料・調味料	9,888
タレ原料	14,992
包装資材	11,789
枝肉	133,996
合計	190,767

ト 関係会社株式

内訳	金額(千円)
エス企画(株)	4,225,206
(株)オーエムツーネットワーク	2,592,037
FREMONT BEEF COMPANY	899,766
丸紅(株)	289,395
(株)ヒョウチク	249,500
その他(9社)	438,334
合計	8,694,239

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅(株)	1,537,142
ハンナン(株)	699,054
(株)エムアンドエム食品	295,848
東邦物産(株)	235,650
住金物産(株)	212,225
その他	2,551,569
合計	5,531,491

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)埼玉りそな銀行	715,911
(株)山陰合同銀行	711,000
(株)鹿児島銀行	197,500
(株)広島銀行	197,500
(株)伊予銀行	118,500
(株)中国銀行	118,500
(株)肥後銀行	118,500
(株)宮崎銀行	118,500
合計	3,295,911

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sfoods.co.jp/investor/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(500株)以上保有の株主に対し、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 500株～1,999株保有の株主 3,000円相当の自社製品(ローストビーフ等) 2,000株以上保有の株主 10,000円相当の国産牛肉(和牛)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第43期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月25日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月25日近畿財務局長に提出の事業年度 第43期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成21年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日近畿財務局長に提出。

第44期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日近畿財務局長に提出。

第44期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年6月30日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月10日、平成21年8月5日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年3月31日付で、九州相模ハム株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月21日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林礼治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスフーズ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エスフーズ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米沢 顕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松井隆雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米沢 顕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林礼治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスフーズ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。